

調査レポート

2015年の中国（長期経済予測）

～ GDP 規模は日本の9割～

< 要 旨 >

- 2015年までの中国の経済成長率は、投資・輸出主導型経済から消費主導型経済への転換を条件に、2001-05年が年平均7.4%、2006-10年が同7.2%、2011-15年が同6.7%と予測した。2015年の名目GDPは4.3兆ドル。一人当たりGDPは3088ドルとなる。
- 経済成長にとってリスクは、現在の投資・輸出主導型経済から消費主導型経済への転換が進まない場合、40%を超える高い投資率によって蓄積された生産力が過剰設備となり、デフレを深刻化させることである。社会保障システムの改善や労働市場の整備による就業機会の創出など、取り組むべき課題は多い。

< 目 次 >

はじめに	...	1
1 予測の概要	...	2
2 5年毎の動向	...	6
3 各論	...	11
GDP コンポ	...	11
外生要因	...	15
財政・金融		
人民元		
人口		
4 地域の動向	...	18
総括表	...	22



【照会先】 調査部 鈴木（貴）E-mail：tsuzuki@ufji.co.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

はじめに

安定高成長への期待が高まった 2002 年

- 2002 年は、世界経済の不透明さが増した半面、中国経済は 8 % 成長を達成し好調であった。けん引役は、公共投資と直接投資、それに輸出であり、直接投資受け入れ額は 500 億ドルに達し、これまで世界一であった米国を上回った模様だ。
- 政治についても、江沢民前総書記を中心とする体制から胡錦濤総書記を中心とする体制に移行し、安定が示された。中国共産党の規約には「三つの代表（ 先進的生産力の発展、 先進的文化の進む方向、 最も広範な人民の根本的利益 ）」が指導思想として盛りこまれ、中国共産党は、労働者階級を代表する政党から、「中国の特色のある社会主義事業の建設者」、つまり全国民を代表する政党と改められた。

課題は山積み

- 2002 年 11 月の中国共産党第 16 回全国代表大会（以下、十六大）では、2020 年に経済規模が現在の 4 倍とするとの目標が示された。GDP 成長率に直すと年平均 7.18% となる。
- 中国では、将来に対する自信が強まっており、課題はいくつもあるが、それらを乗り越えて発展するのは必ずしも困難ではないとの考えが広まりつつある（図表 1）。しかし、残されている課題の多くは構造的なものである。1978 年の改革・開放以降、今ほど改革への舵取りが難しい時はないのではないだろうか。
- 本稿は、海外の経済動向を所与のものとして、中国経済が大きな政治・社会的なリスクに直面せずに発展する場合の成長シナリオを示すと同時に、経済政策上の課題を提示するものである。なお、予測期間は 2015 年までであり、台湾問題、民主化の課題については超長期のものとして予測の対象外とした。

図表 1 中国共産党第 16 回全国代表大会で江沢民前総書記が報告した 8 つの経済課題

新しい型の工業化の道を歩み、科学技術・教育による国家振興戦略と持続可能な発展戦略を強力に実施する。 → 情報化、省資源、環境配慮、人的資源の優位性の発揮、ハイテク化、サービス化（産業の高度化）
農村経済を全面的に繁栄させ、都市化のプロセスを速める。 → 農業・農村の構造調整、農業の競争力向上、都市化（農村問題の解決）
西部大開発を積極的に進め、地域経済の調和のとれた発展をはかる。 → インフラ、生態環境整備、財政における西部傾斜、東部経済の一段の高度化と中西部との交流・協力強化（地域格差）
基本経済制度を堅持、整備し、国有資産の管理体制改革を深める。 → 国有経済の配置・構造の調整、法律・法規の整備と履行、国有企業改革、非公有制経済の発展、市場活発化（国有企業、不良債権問題の解決）
近代的市場システムを健全化し、マクロコントロールを強化し、より完全にする。 → 政府の経済調節、市場監視・監督、社会管理、公共サービス機能の充実（投機の過熱や地方の勝手な動き、不正を防止するための中央政府の管理能力向上）
分配制度改革を深化させ、社会保障システムを健全化する。 → 悪平等への反対、所得格差の開き過ぎの是正、年金・医療制度の改善、失業保険・生活保障制度の健全化（社会保障の充実、所得格差の解決）
「導入」と「進出」を結び付けて、対外開放の水準を全面的に高める。 → 国際化、国際経済協力、輸出競争力の強化と市場の多様化、一段の外資利用（輸出の確保、外資の活用）
あらゆる方策を講じて就業を拡大し、人民の生活を絶えず改善する。 → 雇用・創業環境の改善（雇用確保）

（資料）中国共産党第16回全国代表大会発表資料より U F J 総合研究所作成

1 予測の概要～消費主導経済への転換により安定高成長

2005 年までは平均 7.4%成長、2011～15 年には平均 6.7%へ減速

(予測期間の位置付け)

- 1978 年の改革・開放以来、中国は年平均約 9 % の高成長を続けた。80 年代は、農家や企業の自主裁量を回復する「改革・開放前の政策からの転換期」、90 年代は、社会主義市場経済の名の下、企業の所有形態や法制度にメスを入れた「市場システムの導入期」であり、改革そのものが経済を拡大させた。
- しかし、90 年代末から、改革は、経済のブレーキとしての側面もみせるようになってきた。国有企業改革や金融機関の不良債権処理、企業間競争の激化に伴うデフレ圧力が代表的なものである。そのため、2010 年代前半までは、国有企業問題など負の遺産を迅速に処理しながらデフレ圧力を緩和し、同時に市場システムが有効に働くよう信頼を確立することが求められよう。言いかえると、「持続的発展のために経済の質的改善を急ぐ時期」となるであろう。

(メインシナリオ)

- 経済成長率は、当面は 8 % 近い高成長を達成するものの、傾向としては徐々に鈍化していくと考える (図表 2、図表 3、予測数値は 22 ページ以降の総括表を参照)。経済のけん引力は、予測期間当初、投資と輸出が担い、その後消費にシフトしていく。
- 投資は、2000 年代半ばまでは、インフラ投資、不動産投資、直接投資が 3 本柱となる。インフラ投資と不動産投資は、生産・生活基盤のレベルアップを目的に高い伸びとなる。直接投資は、中国への生産シフトが好調さをもたらす。しかし、2000 年代半ば以降は、伸びが徐々に低下してくる。インフラ投資と不動産投資は、財政の健全化や需給の均衡化といった圧力から伸びを鈍化させ、直接投資も、製造業については中国シフトの一巡で落ち着くためだ。ただし、外資参入規制の緩和やサービス需要の盛り上がり背景に、内外資本による非製造業への投資は堅調となろう。
- 次に輸出は、先進国及び華人・華僑系企業の中国生産シフトや、地場企業の実力の向上が力強い拡大をもたらす。しかし、中国への生産シフトは、2000 年代半ばには一巡する。2000 年代末以降は、先進国との通商摩擦 (例えば中国輸出大国責任論) や人民元上昇圧力なども強まろう。2010 年代、投資 - 輸出の好循環は、徐々に難しくなっていく。
- 一方、雇用不安の緩やかな改善や社会保障の充実、労働市場の整備などを背景に先行き不安が薄らぐなか、消費は徐々に活発になっていく。パソコンや携帯電話、住宅の内装といった耐久消費財のブームに続いて、サービス消費が活発になる。改革・開放世代前の中高齢層や農村住民への奢侈 (しゃし) 的生活パターンの普及、強まる高学歴志向、加速する高齢化を反映し、交通・通信、教育・娯楽、旅行、公共サービス、医療・保健、金融サービス、不動産など、サービス全般で需要が掘り起こされると考えられる。
- 産業の主役は、2000 年代半ばまでは第 2 次産業が務めるが、2000 年代半ば以降は第 3 次産業へバトンタッチしていく。2000 年代半ばまでに進むサービス分野の市場開放や 2008 年の北京五輪、2010 年の上海万博などが、第 3 次産業発展の起爆剤として働くことが期待される。
- 2015 年までの中国経済は、政府・企業のガバナンスが改善するなかで、需要・産業構造が高度化、同時に国有企業問題や不良債権問題が薄らぐことで、持続的発展への力をつけていく。

- 農村と都市との格差は拡大を続けるとみられるが、農村の生活の絶対水準は着実に改善していくとみられる。現在進んでいる高付加価値・高収量作物への転作や農業の再集団化・株式化が全国的な動きになるなかで、生鮮野菜など一部の農業が国際競争力を持つようになる可能性もある。
- 都市低所得者層、失業の問題はなお大きな課題として残るが、社会的混乱にまで発展する可能性があるのは、中央からの財政移転が少なく、財政事情が厳しい一部の地方に限られ、全国的な動きには広がらないと予想される。
- 農村から都市への人口移動は徐々にペースは鈍化するものの高い水準が続こう。特に 2000 年代は、大都市における新市街地の建設や農村の都市化といった行政区分の変更も、名目的ではあるが農村から都市への人口移動要因として働こう。
- 2001～05 年までの実質 GDP 成長率は年平均 7.4%、2006～10 年までは同 7.2%、2011～15 年までは同 6.7%と予測した。ちなみに 2005、10、15 年の GDP 米ドル換算値はそれぞれ 1.6 兆ドル（1 ドル＝8.277 元換算）2.5 兆ドル（同 7.788 元）4.3 兆ドル（同 6.282 元）となる（日本の 9 割程度）。先に述べた一連の動きが成功すれば、2015 年以降も比較的高い成長が達成できよう。
- 本予測の実現可能性は 65%程度と考える。

主な前提条件

人民元：2008 年まで対ドル相場は現行水準で推移。2009 年より変動幅を徐々に拡大。

2010 年 1 ドル＝7.788 人民元、2015 年 6.282 人民元。

日米欧の成長率：2001-05 年年平均 1.5%、2006-10 年同 2.3%、2011-15 年同 2.6%。

人口増加率：2001-05 年年平均 0.7%、2006-10 年同 0.6%、2011-15 年同 0.4%。

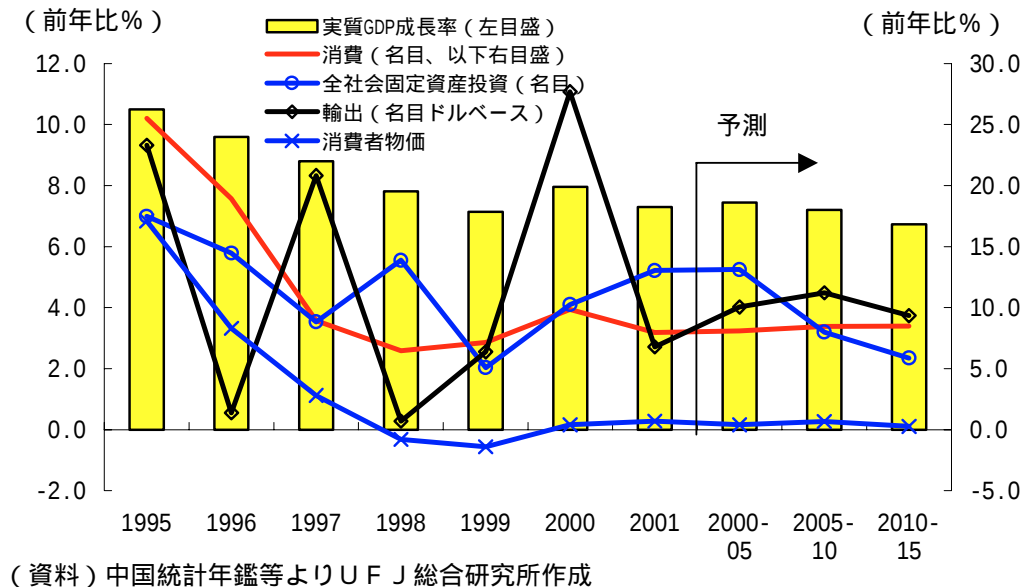
図表 2 中国のマクロ経済のプラス要因、マイナス要因

(年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
イベント		・ WTO加盟	・ 胡錦濤体制				・ 11次 5 年計画	・ 北京五輪	・ 上海万博							
インフラ投資		・ 財政による景気刺激策、西部大開発 (+)					・ 北京五輪関連建設の終了、大都市改造に一巡感 (-)									
直接投資		・ WTO加盟による信認向上、サービス産業の外資参入規制緩和 (+)					・ 規制緩和の公約完了									
地場投資			・ 民营企业の地位向上による新規企業設立加速 (+)													
不動産投資		・ 不動産ブーム (+)					・ 大都市改造に一巡感、需給悪化に対する警戒 (-)									
輸 出		・ 外資系企業による生産移管と輸出の増加 (+)					・ 輸出規模が大きくなり貿易摩擦が広がる (-)				・ 人民元上昇で輸出の伸びは鈍化へ (-)					
		・ 発展途上国に対する経済外交の活発化 (+)														
		・ 中国地場企業の実力向上 (+)														
輸 入			・ 関税・非関税障壁引き下げによる輸入の増加 (-)													
		・ ASEAN と FTA の包括的枠組み協定締結									・ ASEAN との FTA 締結 (-)					
消 費	・ 農村デコ入れ策 (+)					・ 財政への過度の依存の是正 (-)					・ 農村デコ入れ策 (+)					
	・ 農村再集団化、株式化 (+)、穀物生産から野菜・果物へのシフト (+)															
	・ 農村の都市化、非農業所得の拡大 (+)															
	・ 農村人口の減少、インフラ投資効率の低下、都市との格差拡大 (-)															
	・ 都市居住水準の向上、耐久財消費の拡大 (+)								・ 高額耐久消費財及びサービス消費の本格的拡大 (+)							
	・ 都市人口の増加 (+)															
							・ 統一的社会保障制度完備への動き									
							・ 農村からの流出圧力は徐々に低下、出生率が一段と低下 (-)									
国有企業	・ 国有企業の減少 (-)															
不良債権	・ 国有企業の減少、外資などに対する売却 (-)						・ 不動産需給悪化によるリスク再燃懸念 (?)									

(資料) UFI 総合研究所

図表3 実質GDPと主要経済指標



(リスクシナリオ)

- マクロ経済の持続的発展にとって最大のリスクは、現在政府が取り組んでいる消費拡大策が不発に終わり、40%を超える高い投資率によって蓄積された生産力が過剰設備となり、デフレを深刻化させることである。その場合、消費と投資がスパイラル的に縮小、不動産価格も大きく調整、雇用不安や金融不安が強まり、停滞を余儀なくされよう。
- 足元、消費が抑制的であるのは、都市部では、国有企業を中心とするリストラの継続、WTO加盟を契機とする競争の激化、中高年齢層の倹約的な消費行動、労働移動を妨げる不完全な社会保障システムが原因である。農村部では、1.5億人といわれる余剰労働力の存在、低い現金収入と未発達な商品経済、耐久財を利用するためのインフラ不足が原因である。これらのなかでも、都市部の、、、農村部の、は財政政策や時間の経過が緩和しうるものである。しかし、社会保障システムの改善、余剰労働力の吸収は、内需の根幹である消費の自立的拡大があってこそ解決されるものである。どちらがニワトリか卵かはともかく、社会保障システムの改善、余剰労働力の吸収と消費が自立的な好循環を作れるかには、特に留意が必要であろう（メインシナリオはこの好循環が生まれることを想定）。
- また、40%を超える高い投資率は、非製造業・不動産を中心としたものであり、製造業の比率は年々低下している。加えて、製造業による投資と輸出の好循環は、2010年代にもなると、貿易の主要な相手である先進国において、中国からの輸入シェアが高くなっていくこともあり、大きく期待できなくなる。消費の拡大は、非製造業が中心となる投資を下支える上でもますます重要になるう。
- さらに、40%を超える高い投資率は、過剰投資、つまり資本生産性の低下を招いており、不良債権問題を悪化させないためにも、遠くない将来に是正が必要になるう。その場合、代役としてはやはり消費に頼らざるを得ない。
- 消費拡大の課題としては、社会保障の改善により家計の消費インセンティブを持ち上げると同

時に、労働市場を整備し、農村 - 都市間、省をまたぐ地域間の労働移動を高め、就業のチャンスを増やすことが、特に重要と考えられる。

- また、過剰投資の防止には、地方政府間の開発競争に歯止めをかける。景気のコールド入れにおける公共投資の採算性を再検討する（これに対して政府は、少数民族対策上、ある程度はやむをえないとしている）。不動産関連の情報を充実させ、需給の大幅なアンバランスを防止する。

制度改革や商慣行の改善を着実に進める。この遅れは、直接投資の減退や国内市場一体化の阻害にも結びつき、成長の重しとなろう。加えて、地域企業保護主義的行動に出やすい地方政府にルール重視を根付かせることも緊急であろう。

- 下ブレリスクは25%程度。輸出が伸び悩むなか、投資 - 消費 - 投資と縮小サイクルが働く。上ブレリスクは、メインシナリオに加えて、下ブレのリスク要因が迅速に取り除かれるケースであるが、10%程度と考える。

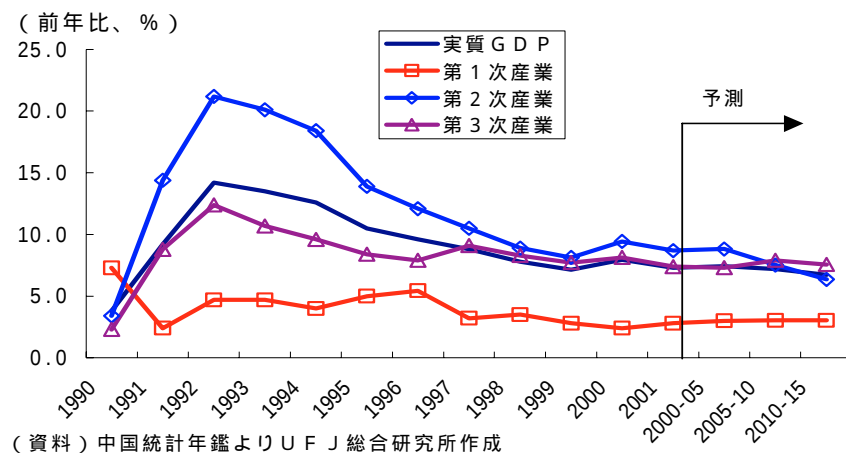
2 5年毎の動向

2006～10年に大きな転期を迎える中国経済

(2001-05年まで～投資と輸出がけん引役)

- 足元8%近い成長を記録している中国経済は、2005年までは年平均7.4%の比較的高い成長を続ける。支出面をみると、全土にわたり活発となる政府・非政府によるインフラ投資や不動産投資、WTO加盟を契機に高水準が続く直接投資、高水準の直接投資を背景に高い伸びが続く輸出、などがけん引役となる(投資は年平均9.9%増、輸出は同10.1%増)。国内景気好調による輸入の増加などにより、経常黒字はやや縮小に向かうものの黒字基調を維持する(2005年経常黒字80億ドル)。デフレ圧力は徐々に弱まるが、90年代末より続く製造業を中心とした過剰供給や、失業不安も完全に解消されないため、インフレを招くことはない(図表3参照)。
- 生産面に視点を移すと、産業のけん引役は、製造業を中心とする第2次産業で実質年平均8.8%の成長を遂げる(図表4)。他方、卸小売、運輸・通信を中心とする第3次産業は同7.3%と製造業の伸びを下回る。WTO加盟によって多くの分野で外資参入規制が緩和される(図表5)。
大都市を中心に娯楽・文化・教育、交通・通信関連、医療の消費が高まるなど、第3次産業の発展を加速する要因はあるものの、高付加価値なサービスへの需要は依然として限られることなどから、産業の主役とはならない。農業は耕地面積の縮小、穀物の生産減が続く一方、生鮮野菜や果物、油脂植物など高付加価値・高収量作物への転作が進み同3%の安定成長となる。
- こうしたなか、都市と農村の格差に目をやると、都市居住者は、大都市における新市街地の建設や農村の都市化などにより年平均3.9%で増加を続け、一人当たり所得は直接投資ブームや不動産ブームを背景に同10%近い伸びとなる。一方、農村居住者は同1.7%で減少を続け、一人当たり所得は非農業収入が拡大するものの同5.8%の増加にとどまる。そのため、農村の生活水準は改善を続けるものの、都市との格差は一段と拡大する。
- 不良債権問題は、4大国有商業銀行の株式市場上場に向けたリストラを集中的に進めなければいけない時期であり、基本的にリスクをはらみ続ける。
- 対ドル人民元レートは、経常収支が黒字基調にあり、海外から切り上げを求められることもあろうが、人民元に対する国民の信用の低さや不良債権問題、金利自由化をはじめとする金融制度改革への対応が道半ばであり、現行のレートを維持する。
- この時期は、WTO加盟による公約を段階的に果たしていく時期であり、おおむね足元の基調を保つと予想される。

図表4 実質GDPと産業別内訳



図表5 WTO加盟によるサービス分野の規制緩和のポイント

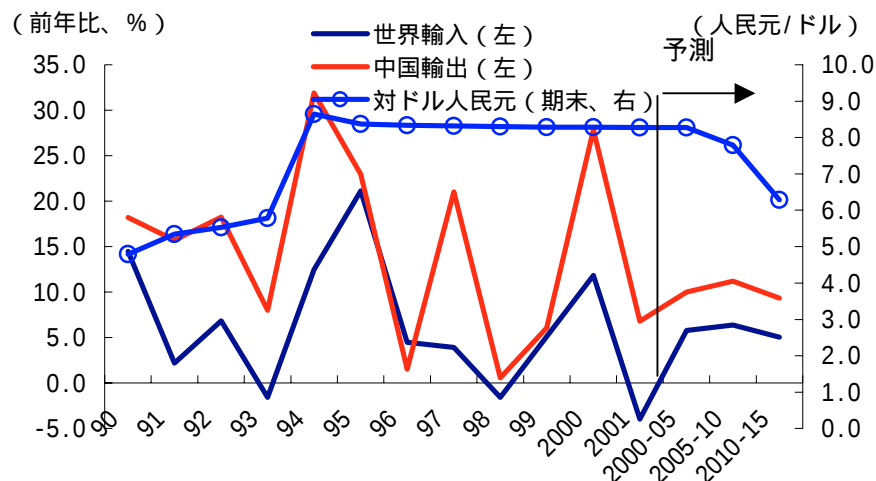
1. コンサル、会計、法律など専門分野の参入規制緩和
2. 通信、郵便、教育、輸送など公益分野の参入規制緩和
3. 銀行、保険、証券など金融分野の参入規制緩和。地理的制限、業務制限などの緩和
4. 外国企業の中国国内製造品の国内販売規制、関連サービス制限の緩和

(資料) UFJ総合研究所

(2006～2010年まで)

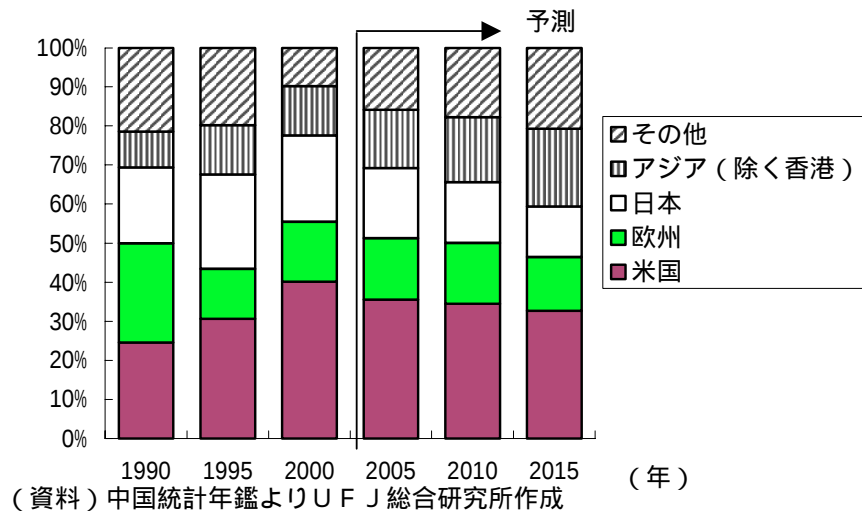
- 2006～10年までの中国経済は、2008年に北京五輪、2010年に上海万博を迎えるなかで、投資・輸出主導経済から消費主導経済への転換圧力が内外双方から一段と強まろう。2010年にかけては年平均7.2%の成長となる。
- 支出面をみると、輸出が堅調を続け、消費も伸びを高めてくる一方、投資はやや鈍化する。
- 輸出は伸びが高まる(年平均11.6%、図表6)。先進国向けが2000年代初頭のITバブル崩壊などを背景とする低い成長から回復に向かうこと。ASEANをはじめとする発展途上国向けも、通商関係の強化により好調に推移すること(図表7)などが要因である。2000年代末より、金融システム不安の後退や、巨額の累積経常黒字を背景とする通商摩擦(例えば中国輸出大国責任論)を背景に、対ドル人民元レートは変動幅を徐々に広げる形で上昇する(2010年1ドル=7.788人民元)が、輸出への影響はすぐには現われない。
- 次に消費は、北京五輪や上海万博といったイベントや高成長持続による先行き不安の緩和などにより、2000年代前半のような極端な消費性向の低下をもたらさないことから、民間部門を中心に伸びを高める(2001-05年年平均8.1%増→2006-10年同8.5%増、図表8)。民間・政府別にみると、民間は、2000年代前半に比べて伸びが高まるが、政府は、安定高成長が続くなかで賃金の大幅引き上げ期待に応える必要性が薄れることなどから、伸びをやや低下させる。
- 最後に投資は、業種別には製造業が伸び悩み、対象別では不動産の伸びが大きく低下する(投資全体では2001-05年年平均9.9%増→2006-10年同7.7%増、図表9)。製造業の伸び悩みは、2000年代前半の高い伸びの反動もあるが、資本ストックの積み上がりによる資本生産性の低下や、

図表6 世界輸入と中国輸出(名目) 人民元

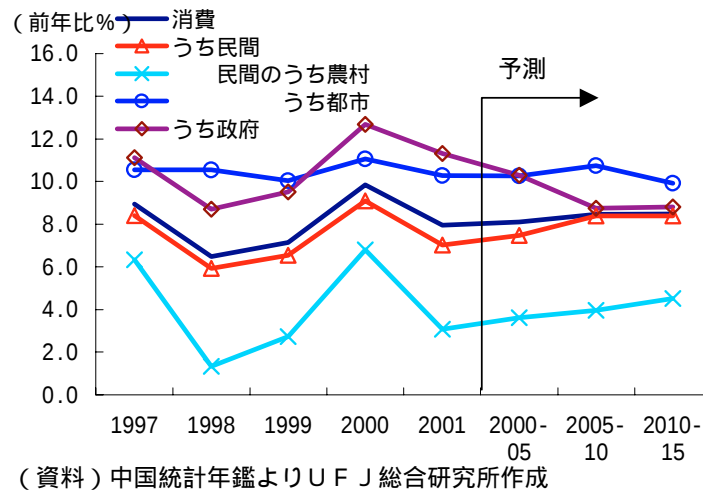


(資料) 中国統計年鑑等よりUFJ総合研究所作成

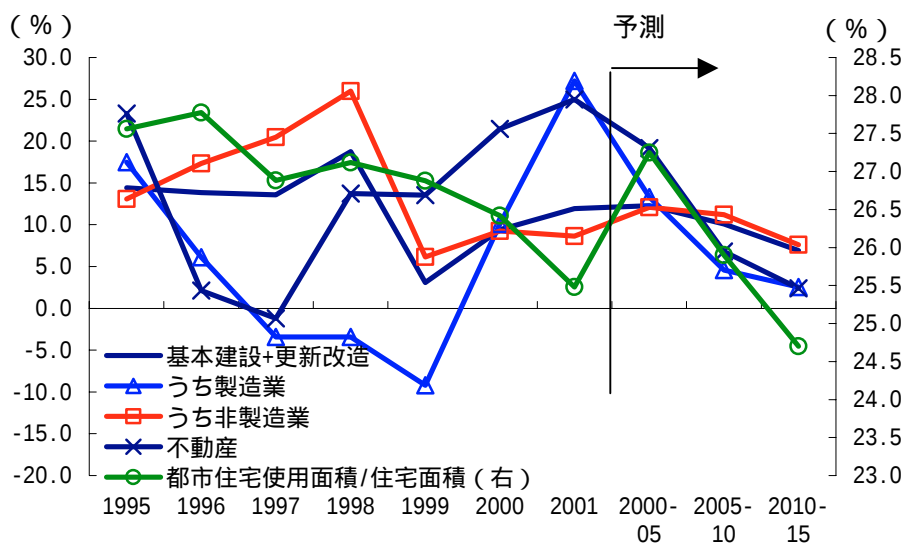
図表7 中国の輸出の内訳（名目）



図表8 消費とその内訳（名目）



図表9 投資とその内訳及び不動産関連指標



2000 年代末の対ドル人民元レートの上昇を敏感に受けた結果といえる。不動産については、90 年代末から 2000 年代前半にかけての都市部を中心とした不動産ブーム、都市再開発ラッシュが一巡してくるため、伸びが鈍化してくるとみられる。ただし、非製造業については、規制緩和の進展や都市を中心としたサービスニーズの高まりなどにより、資本ストックが積みあがりつつも、比較的高い伸びを続けるものとみられる。

- 生産面からみると、産業のけん引役は非製造業へシフトしてくる。第 2 次産業は年平均 7.5% 増、第 3 次産業は同 7.9% 増と成長率は逆転する(名目 GDP に対する比率は 2010 年 51.3% と 39.1% でなお第 2 次産業が大きい)。サービス分野の規制緩和に加えて、五輪や万博といったイベントのサービス消費押し上げ効果などが、第 3 次産業の成長を後押しする。第 2 次産業は、自動車を除くモノの普及率上昇や、製造業や不動産の投資抑制が投資財の生産を抑制し、伸び率はやや緩やかになる。
- 農村と都市の格差については、都市人口の増加率が減速しつつも年平均 2.9% 増(2001-05 年に比べて 1.0% ポイント低下、農村人口は年平均 1.5% 減、0.2% ポイント上昇)となり、一人当たり所得も、都市年平均 7.7% 増(2001-05 年に比べて 1.9% ポイント低下)、農村同 5.2% 増(同 0.6% ポイント低下)となることから、テンポは鈍化するものの格差の拡大は続く。
- 不良債権問題は、4 大国有商業銀行の株式上場が試みられるようになり、健全化に向けた動きが進む。不良債権比率が数% まで減少することは考えにくい、健全化への期待は膨らもう。
- この時期は、WTO 加盟の公約を徐々に進めるなかで、生産一辺倒の経済構造に転換の芽が出る時期であり、同じ 7% 台の成長でも質的な向上を伴うものとなろう。

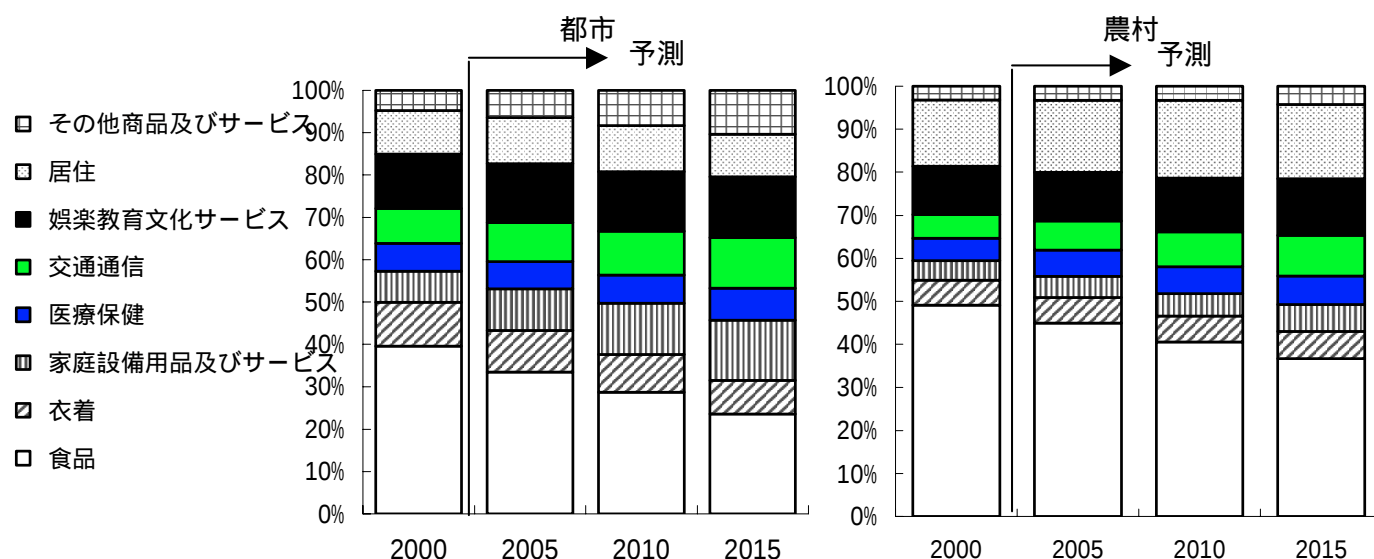
(2011 ~ 15 年まで)

- 2011 ~ 15 年までは、先進国を中心とする通商摩擦や人民元レートの緩やかな上昇などで、輸出は高付加価値化を求められ、投資は、第 3 次産業でも一巡感が出てくるため、経済成長は消費頼みの状況が強まる。2015 年にかけては年平均 6.7% の成長になろう。
- 支出面をみると、投資の減速に続いて輸出が減速する一方、消費は比較的堅調に推移する。消費の堅調さは以下の三点による(消費は、2006-10 年年平均 8.5% 増→2011-15 年同 8.5% 増、図表 8 参照)。輸出の伸び悩みにより都市失業率が緩やかに上昇するものの、1) 国家に対する自信の高揚や、2) 社会保障制度と労働市場の整備、3) 政府への依存心が低い改革・開放後世代が労働者の中心になる、などにより著しい雇用不安は回避される。1) 物流・交通インフラ整備の進展や、2) 都市的消費パターンの普及などが、より高い消費水準への意欲を高める。景気の減速を懸念する政府が財政支出を再度強める、である。
- 都市・農村別の消費をみると、都市は、失業率の上昇と農村からの人口流入減少が消費伸び悩みの要因となるが、改革・開放後の教育を受けた世代(1960 年代後半以降の世代)が消費人口の中心となるため、消費構造が中高年齢層も含めて洗練され、サービスを中心に消費を拡大させよう(図表 10)。一方、農村は、実質的な一人当たり所得が 1000 ドルを超え(農村や内陸都市の物価は沿海都市部の半分以下といわれる)、マスメディアや出稼ぎなどを通して都市生活情報が一段と浸透することで伸びが高まろう。
- 次に、輸出は、対ドル人民元レート上昇の効果が徐々に現われ伸びを鈍化させる(ドルベースで

は2006-10年年平均11.2%増→2011-15年同9.4%増、人民元ベースでは同9.9%増→同4.8%増、図表6参照)。中国企業の海外現地生産も限界的なものから本格的なものになり、輸出を抑制してくる。この時期になると、中国は、自動車、工作機械、高品質素材などを輸出するようになると思われるが、主な市場は発展途上国となると考えられる。

- 投資は、製造業に続いて非製造業でも伸び悩みがみられるようになる（投資全体では2006-10年年平均7.7%増→2011-15年同5.5%増、図表9参照）。輸出の鈍化が、製造業の投資に本格的にブレーキをかけるほか、非製造業でも、経済成長率が鈍化するなかで投資一巡感が出てくるため、伸びが低下してくる。不動産は、一人当たり面積の拡大が拡大要因となるものの、2000年代後半からの調整圧力が残り低い伸びとなる。

図表10 都市と農村の消費の内訳(名目)



(資料) 中国統計年鑑よりU F J 総合研究所作成

- 生産面からみると、第3次産業と第2次産業の成長格差が拡大する。第2次産業は年平均6.3%増、第3次産業は同7.6%増となり、第2次産業から建設業を除いた製造業と第3次産業の比率は、2015年に製造業が40.9%、第3次産業が44.5%となる。第3次産業が名実ともに成長のけん引役となる。
- 農村と都市の格差については、都市は、人口増加率年平均2.0%増、一人当たり所得同6.7%増と伸びが鈍化し、農村は、人口増加率同1.4%減、一人当たり所得同6.0%増と改善をみせるものの、格差拡大は続く。ただし、農村の実質的な購買力が1500ドル（2015年の農村の一人当たり名目純収入は819ドル）に達するため、都市との格差を貧困・社会不安の問題と結びつけて考えることはなくなろう。
- 不良債権問題は、サービス業が堅調な成長を続け、GDPに占める投資比率が低下してくるなかで（図表11）健全化が進むと考えられる。
- この時期は、輸出に厳しさが出てくるものの、消費主導の経済に転換してくるため、大きく減速せず、2010年代後半以降の「自立的な安定成長」のメカニズムを整えていく時期となろう。

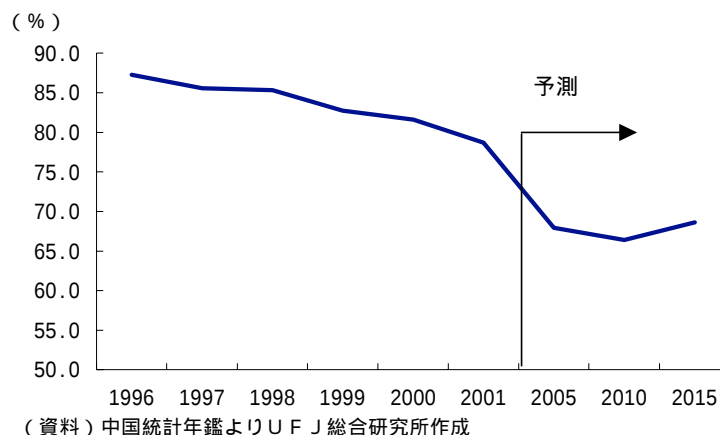
3 各論

GDPコンポーネント

(消費～改革・開放後に教育を受けた若い世代が消費をリード)

- 消費は、足元、投資や輸出に比べて伸び率が低く、政府は消費の喚起を最重要課題の一つとしてとらえている。農村に対しては、農業の高度化や、農村の都市化、インフラの整備、都市に対しては、失業者の再訓練や就業・起業斡旋、社会保障制度の一段の整備に取り組み、所得・消費環境の改善を試みている。
- 予測期間中は、こうした活動の効果が徐々に現れ、一人当たり消費額の伸び(実質)は、2000年代後半以降高まっていく。都市では、2000年代前半、年平均5.2%増にとどまった後、2000年代後半同6.4%増、その後2015年まで同7.0%増と伸びが高まる。農村でも、同5.0%増、同5.1%増、同6.0%増と、改善傾向が続く。消費総額は、都市では2001-05年10.3%増、2006-10年10.7%増、2011-15年9.9%増、農村では同3.6%増、同3.9%増、同4.5%増となる。
- マクロ経済全体が減速する2011～15年について、消費が比較的堅調に推移するのは、先述のとおり、1) 国家に対する自信の高揚や、2) 社会保障制度と労働市場の整備、3) 政府への依存心が低い改革・開放後世代が労働者の中心になる、などにより著しい雇用不安は回避される。
1) 物流・交通インフラ整備の進展や、2) 都市的消費パターンの普及などが、より高い消費水準への意欲を高める。景気減速を懸念する政府が財政支出を再度強める、ためである。
- 都市の消費性向は、2010年頃までは、所得の増加プラス雇用不安を抱える中高年齢層の俟約指向を反映して低下していく。特に2002年は賃金が15.6%上昇した一方、消費は9%の伸びにとどまったため、消費性向の低下が大きかったとみられる。2010年以降は、改革・開放後に教育を受け、奢侈(しゃし)的なサービスに関心が強く、洗練された消費行動パターンを持つ若い年齢層が、消費のリーダーとしての地位を高めてくるため、上昇に転じてくると予測した(図表11)。
- 所得格差については、東西地域間では、地域間労働市場の整備が緩やかで、かつ地域のポテンシャル格差が縮まらないため、拡大を続ける。他方、同じ地域内では、地域内労働市場の整備が進み、是正に向かう兆しをみせよう。

図表11 都市の消費性向



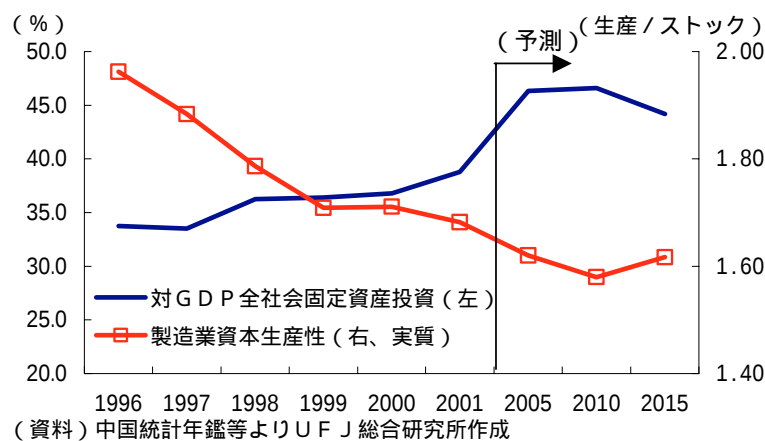
(投資～投資のGDP比率は2000年代後半より低下に転じる)

- 投資は、2000年より回復が続いている。けん引役は、交通・電力・エネルギー・治水を中心と

した巨大プロジェクトが相次ぐインフラ投資、持ち家政策や都市改造、富裕層の高級住宅ブームを背景とした不動産投資、それに直接投資である。

- 足元、2002 年 1-11 月期の社会固定資産投資は前年同期比 23.4%増、11 月のマネーサプライは前年同月比 16.6%増とやや過熱感がみられ、政府・中国人民銀行も夏場以降警戒感をみせていた。しかし、12 月中旬の全国計画会議では、広がる経済格差や物価のデフレ傾向を配慮して警戒感を弱めたようである。
- 2005 年までは、投資全体でみて年平均 9.9%増(全社会固定資産投資同 13.1%増、うち製造業(基本建設投資及び更新改造投資)が同 13.3%増、非製造業が同 12.1%増)、2010 年までは同 7.7%増(同 8.0%増、うち製造業同 4.6%増、非製造業同 11.2%増)、2015 年までは同 5.5%増(同 5.9%増、うち製造業同 2.45%増、非製造業同 7.6%増)と予想される(図表 9 参照)。全社会固定資産投資の対 GDP 比は 2005 年 46.3%、2010 年 46.6%と上昇した後、2015 年 44.2%と低下に向かう。(図表 12)

図表 12 対 GDP 比投資比率と製造業資本生産性



- 公共投資は、発送電・ガス・治水・鉄道などの巨大プロジェクトや 2008 年北京五輪関連建設プロジェクトによる持ち上げ分が、2000 年代前半、投資の増加に大きく寄与した後、徐々に寄与を低下させる。しかし、2000 年代末以降は、輸出減退の穴埋めとして公共投資の追加を増やしてくることから、わずかながらも再度寄与を高める。
- 製造業の投資は、輸出が好調な 2000 年代前半は、半導体や自動車、化学などで巨額の直接投資が続くことが手伝い高い伸びとなるが、2000 年代後半になると、資本ストックの積み上がりや非国有企業部門での企業の新陳代謝活発化などによって資本生産性への意識が高まり(図表 12 参照) 伸びは低下していく。2000 年代末以降は、対ドル人民元レートの上昇も投資の抑制要因として加わる。
- 非製造業の投資は、予測期間中伸びが徐々に鈍化してくるものの、製造業に比べると好調に推移する。1) 外資参入規制の緩和を受けて、直接投資における非製造業の割合が高まっていく。2) 政府のサービス業振興策により、製造業とは逆に、やや低い採算、やや高いリスクの投資が行われるようになる、などが要因である。電気・ガス・水資源開発、卸・小売りのチェーン化、広域物流の普及、観光ブームなどが、各産業において投資を後押しする。
- 不動産の投資は、農村・都市共に一人当たり住宅面積の拡大がプラス要因として働く。この背

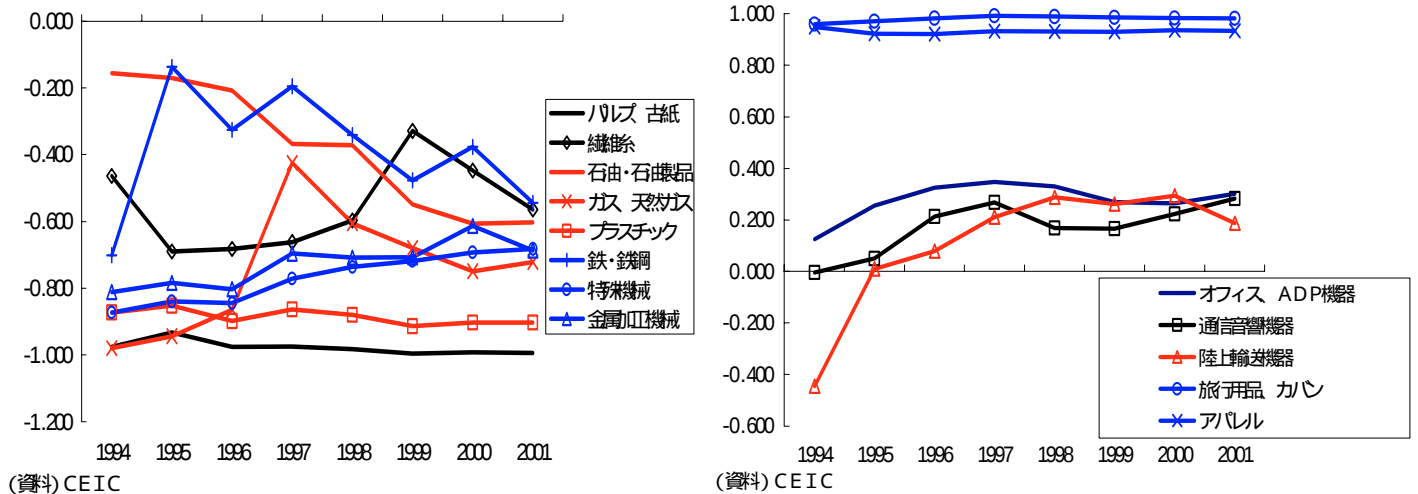
景には、１）持ち家が増えるなかで、より広い物件へのニーズが急速に高まっている。２）住宅ローン制度の整備が資金制約を緩めている。３）都市改造（再開発）の活発化により、立ち退き補償のためのより質の高い住宅が必要になっている、などがある。2000年代半ばまでは、80年代頃までの住宅の建て替えニーズが強く、総面積（一人当たり面積×戸数）は高い伸びとなるが、2000年代後半以降は、空室の増加を是正する動きが強まり、伸びは鈍化していく。セカンドハウスのニーズは、一部の大都市に限られるため、不動産投資全体の下支えにはなりにくいと考えられる。

（貿易～2010年代は対ドル人民元レートの上昇で伸びが鈍化）

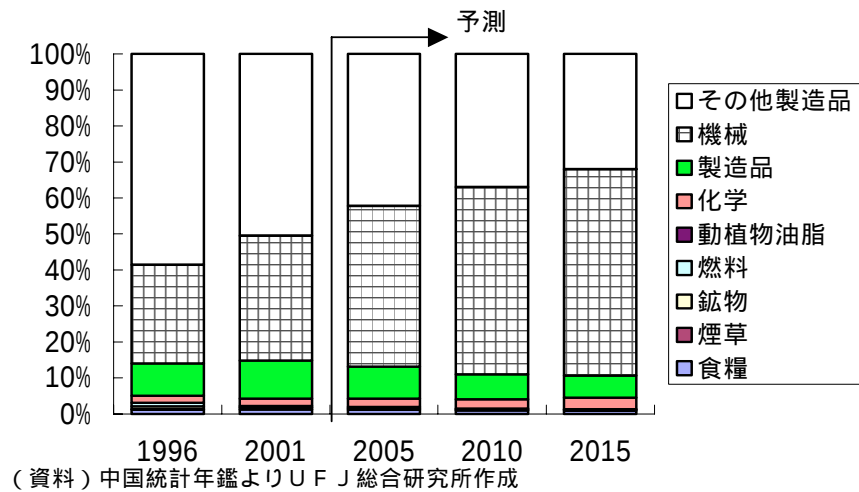
- 輸出は、足元、先進国及び華人・華僑系企業の中国生産シフトの動きが強く、2002年は前年比2割増となる模様だ。ただし、外国企業によるものが5割以上であること、製造品の輸出品は、繊維製品、雑貨、電気・電子機器などの最終需要財が多い一方、部品・素材、資本財などの中間財はむしろ輸入が多いこと（図表13）などを考えると、競争力の基盤は意外と脆弱である。
- とはいえ、中国の生産力は、この数年、ハイテンポで拡大する。地場企業の実力も、外国企業からのスピルオーバーや技術提携・導入などにより着実に増してくる。そのため2000年代の輸出は、中国の生産力・実力の向上をプッシュ要因に、先進国、アジア・エマージング市場の成長回復をプル要因に高い伸びが続く。特に2000年代後半は、先進国がIT不況、株式低迷の影響から抜け出し、成長を加速させてくるのが、輸出の制約を緩める。
- 2010年代は、輸出先におけるプレゼンスの高まりから、通商摩擦や輸出大国としての責任が問われてくる（中国の貿易は、日本、アジアNIEsから部品や資本財、中東、アジアから原材料を輸入し、日米欧、アジアへ製品を輸出する形態をとっているため、全体の貿易黒字はGDPの2%以下と大きくないが、日米など特定国に対しては貿易黒字が大きい）こともあり、輸出環境は厳しくなる。対ドル人民元レートは2000年代末に変動幅が徐々に拡大され、2010年代に入ると輸出を抑制し始める。
- 2001-05年のドルベース年平均伸び率は10.0%増（人民元ベースでは同10.0%増）2006-10年は同11.2%増（同9.9%増）2011-15年は同9.4%増（同4.8%増）と予想される。
- 輸出品の構成は、日米向けなどでは、雑貨などその他製造品中心から徐々に機械中心に移る。例えば、米国向けをみると、2000年50.0%、35.3%であったその他製造品と機械のシェアは、2010年には37.0%、52.1%と逆転する（図表14）。輸出先は、先進国の比率が低下し、アジア・エマージングの比率が高まる（図表7参照）。ASEANとは自由貿易協定、その他のエマージングとは政府首脳による経済外交が、輸出先の先進国集中を緩和する。
- 輸入は、中国の輸出の半分以上が外国企業によるものであることから、輸出の影響を多分に受ける。中国での部品・資本財の調達が増えることは輸入の抑制要因となるが、WTO加盟による関税の引き下げや輸入割当の撤廃が輸入を促進する。外国に比べて景気が好調なこともあり、輸入の伸びは輸出の伸びを上回って推移する。2001-05年のドルベース年平均伸び率は11.5%増、2006-10年は同12.0%増、2010-15年は同10.1%増で推移する。
- 貿易収支は2001年230億ドルの黒字（GDP比1.9%）であったが、2005年には150億ドル、2010年にはほぼ均衡、2015年には350億ドルの赤字（GDP比0.8%）に転じる。ただし、貿易

外収支の赤字幅が、旅行収支の改善などにより徐々に縮小するため、経常収支の悪化テンポは貿易収支の悪化テンポに比べて緩やかとなる。

図表 13 中間財・資本財と最終製品の特化係数（製品別貿易収支/製品別貿易額）
（中間財・資本財） （最終製品）



図表 14 中国からの輸出品の内訳（米国）



（物価～安定基調が続く）

- 1998 年の「三大改革」（国有企業改革、金融改革、行政改革）以来、デフレ圧力は根強く続いている。2000、2001 年は、景気の持ち直しが手伝って消費者物価が上昇に転じたが、2002 年に入ると、関税の引き下げによる輸入物価の低下や、生き残りのためのメーカーの値引き競争などにより、再度マイナスに陥った（2000 年 0.4%、2001 年 0.7%、2002 年 マイナス 0.7%（見込み））。
- 2005 年にかけては、経済は好調であるものの、生産力の増加率も高いことから、物価はデフレ基調ないしは横ばいで推移する（2001-05 年年平均 0.4% 増）。2010 年にかけては、雇用リストラの圧力緩和や、輸出好調、サービス消費の盛り上がりなどにより、緩やかな上昇となる（2006-10 年同 0.7% 増）。2015 年にかけては、輸出環境がやや厳しくなることに加え、輸入物価が低下す

るため、物価上昇圧力は押さえられる（2011-15 年同 0.3% 増）。

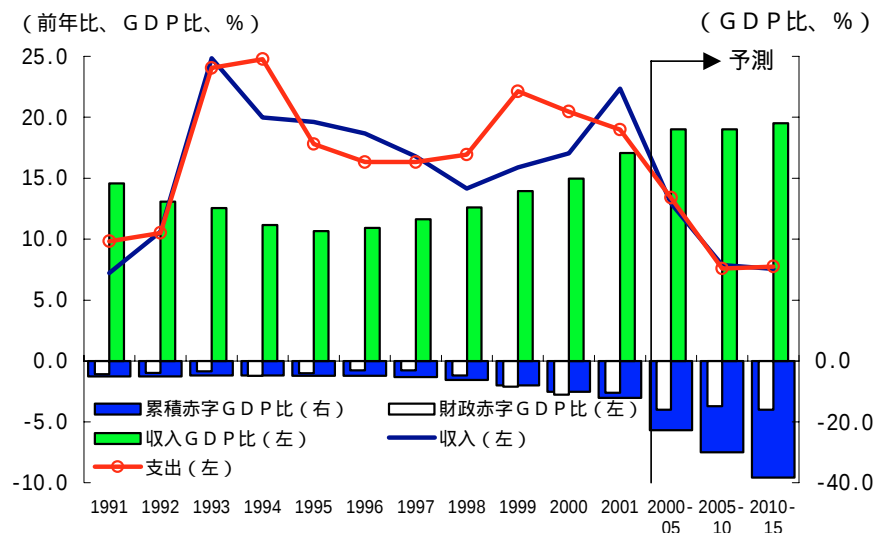
- 中国のデフレは、労働力の豊富さと過剰生産能力が原因であるが、労働力要因によるデフレ圧力は、今後経済のサービス化により若干緩和するとみられる。一方、生産能力要因は、政府による投資奨励もあり根強いものとなる。過当競争を防止し、需要を掘り起こすための研究開発やマーケティング活動、広くいえば企業経営の近代化が急がれる。

外生要因

（財政・金融～累積財政赤字は拡大傾向）

- 2002 年 12 月中旬の全国計画会議では、2003 年も 1400 億元の特別建設国債の発行（前年比 100 億元減）により景気の刺激を続けるとの方針が取られた。2002 年の財政赤字の GDP 比は 3.9%（推定）と高いが、累積赤字の GDP 比は 15.2%（推定）と低いため、財政の健全性は保たれているというのが建前である（図表 15）。しかし、国有企業の債務などは実質的に政府の債務であるため、国有企業株や土地利用権の売却益が望めるとしても、財政健全化の潜在的ニーズは強い。
- 中国の財政収入の GDP 比は 2 割に満たず、脱税者や高額所得者などからの徴税強化が課題となっている。また、WTO 加盟では、外国企業に適用している優遇税率を国内企業と一本化する動きもある。予測期間中、財政収入の伸びは、GDP の伸びを上回って推移すると予想される（2001-05 年年平均 12.9% 増、2006-10 年同 7.9% 増、2011-15 年同 7.6% 増）。

図表 15 財政収入・支出、財政赤字



（注）累積赤字 GDP 比、財政赤字 GDP 比、収入 GDP 比の予測は各期末。
（資料）中国統計年鑑より U F J 総合研究所作成

- 一方、財政支出は、2000 年代半ばまでは、景気の刺激や中西部経済のテコ入れなどの必要性から収入をさらに上回る伸びを続ける（2001-05 年平均 13.4% 増）。2000 年代末までは、都市改造や三峡ダム建設といった巨大プロジェクトが竣工に向かうことや、堅調な景気を背景に雇用不安がやや緩和することなどから、支出圧力が弱まり、収入を下回る伸びにとどまる（2006-10 年同 7.6% 増）。2010 年代は、輸出がやや減退してくるため、再度支出圧力が高まる（2011-15 年同 7.7% 増）。

- 財政赤字の GDP 比は、2000 年代後半にやや縮小に向かうものの、予測期間中は GDP 比 3 % を下回らず高い水準が続く。累積赤字の GDP 比も拡大が続き、2010 年代には 4 割近くに達する。
- 金融当局のスタンスは、財政支出が予測期間中比較的高い伸びを続けること、累積赤字の GDP 比が 30% 台を超えてくること、インフレ圧力が弱い状況が続くこと、などから緩和を継続すると考えられる。

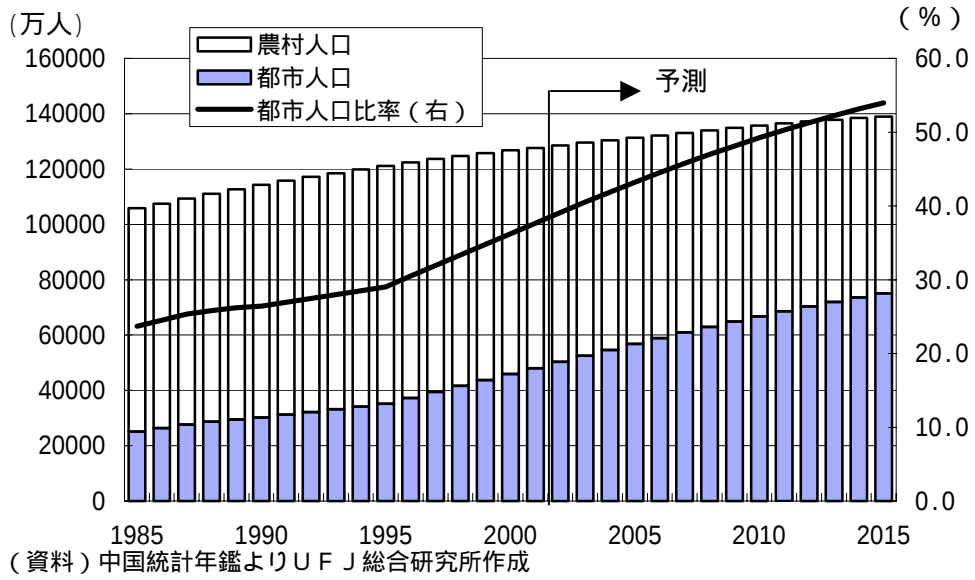
(人民元 ~ 2000 年代末に変動幅の拡大を想定)

- 対ドル人民元レートは、2000 年代末に変動幅が拡大し、やや人民元高に向かうと想定した。
- 人民元の切り上げ条件は、不良債権問題の処理に一定の目処がつき、人民元に対する安心感・信認が増す、WTO 加盟で公約した金融業務の開放が順調に進む、金利自由化、資本自由化が段階的に進み、金融政策の有効性も増す、などがあるが、これらが整ってくるのは少なくとも 2000 年代後半とみた。
- 2000 年代末を一つのターゲットにしたのは、この時期、中国の世界貿易に占める地位が一段と高くなり、国際的な責任が問われてくる、WTO 加盟による市場開放が一段落し、WTO 加盟によるマイナス効果が薄れてくる、北京五輪や上海万博で国内世論も人民元高を容認する可能性がある、と考えるためだ。
- ただし、輸出企業にとっては厳しい調整となるため、変動幅の拡大による人民元上昇は年間数 % 程度で、2015 年の対ドル人民元レートは 1 ドル = 6.282 人民元とした。

(人口 ~ 2015 年は約 14 億人、都市人口が農村人口を上回る)

- 中国の 2001 年の出生率は 1.34%、死亡率は 0.64%、人口増加率は 0.7%。予測期間中、人口増加率は緩やかに低下していくとみられる。死亡率は、都市・農村との差が小さく、安定してきたが、出生率は、都市・農村共に所得の増加を背景に低下傾向が続いているためである。
- 2005 年の人口は 13.1 億人 (2001-05 年年平均 0.7% 増) 2010 年は 13.7 億人 (2006-10 年同 0.6% 増) 2015 年は 13.9 億人 (2011-15 年同 0.4% 増) と予測した (図表 16)
- そのうち都市人口は、2005、10、15 年それぞれ、5.7 億人 (同 3.9% 増) 6.7 億人 (同 2.9% 増) 7.5 億人 (同 2.0% 増) 農村人口は、7.5 億人 (同 1.7% 減) 6.9 億人 (同 1.5% 減) 6.4 億人 (同 1.4% 減) と予測した。都市・農村人口の人口比は 2010 年代に逆転し、都市が優勢となる。
- 都市人口は、自然増加は少ないが、社会増加及び農村の都市化に伴う行政区分の変更が増加要因となる。農村人口は、自然増加はプラスであるが、社会減少などが減少要因となる。都市への人口流出は、経済成長率が鈍化することや都市改造が一段落していくことにより、2010 年代にかけてテンポが鈍化すると予想した。
- 2000 年と 2015 年の人口ピラミッドのコーホート分布を比較すると、65 才以上の人口は、2000 年の 7.0% から 13.7% となり高齢化が急速に進む。他方、最多の世代は 10 代前半及び 30 代前半から 20 代後半及び 40 代後半にシフトする (図表 17)。新しい雇用慣行になじまなかった中高年世代が引退し、90 年代に始めて仕事についた若い世代が労働者の中心となる。高齢化は一つの問題であるが、一方、労働年齢層の活力は高まっていると想像される。

図表 16 中国の人口と都市・農村人口



図表 17 中国の人口ピラミッド(2000年、2015年)

(2000年)

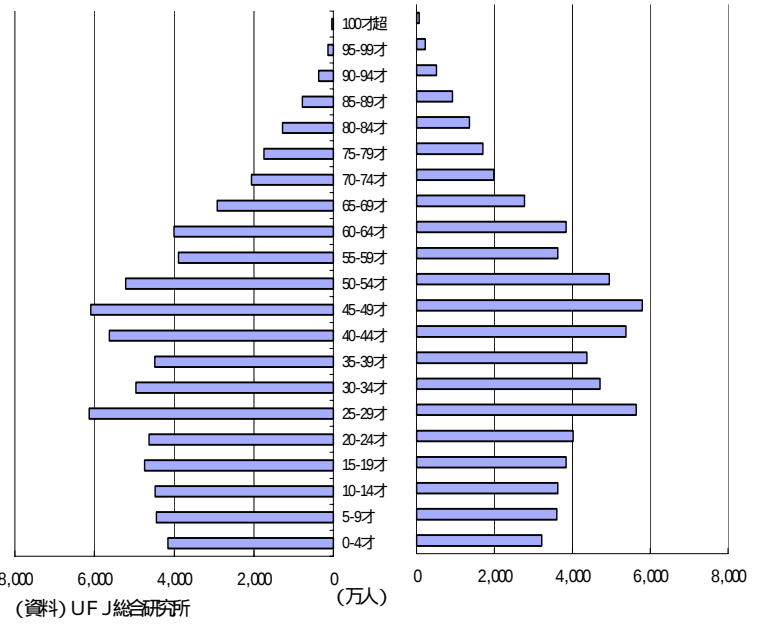
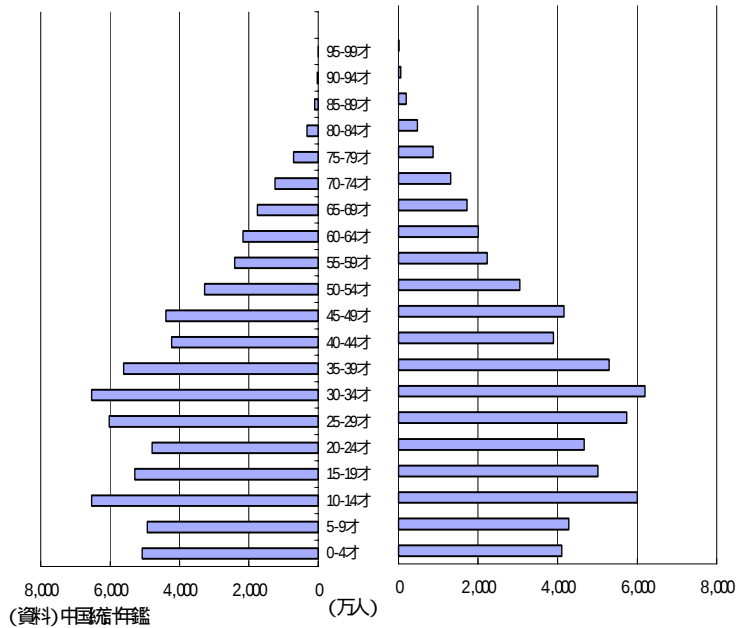
(2015年)

男性

女性

男性

女性



4 地域の動向

高成長地域は上海エリア

- 2000 年、2001 年のエリア別経済成長率（名目）をみると、北京エリア（北京・天津）が 13.6%、13.8%、上海エリア（上海、江蘇、浙江）が 12.1%、10.6%、広東エリア（広東、福建）が 13.0%、9.7%となっており、足元は、北京の躍進が目立つ（図表 18）
- 2015 年にかけては、GDP に占める沿海部のシェアは一段と高まることが予測される。なかでも現状人口 1.4 億人を数える上海エリアは、2001 年の 19.9%から 2015 年には 22.5%までシェアを伸ばし、1 兆ドルの市場に成長することが予測される。他方、中西部は 2001 年の 42.5%から 2015 年 37.2%まで低下することが予想され、全国に占める地位を一段と低下させる（図表 19）
- ただし、中西部の人口シェアは 2001 年の 55.3%から 2015 年 54.1%とわずかにしか低下しない（図表 20）。農村から都市への人口移動は 2000 年から 2010 年にかけて活発になることが予想されるものの、この人口移動の大半は同じ省内におけるもので、省を越えた移動は余り大きくないとみられるためである。省を越えた移動では、広東エリアの人口受け入れ度合いが高い。上海エリアは、国有企業などからの労働供給が多く、一方、技術者やホワイトカラーの労働需要が比較的高いため、エリア外からの人口受け入れ度合いは低い。

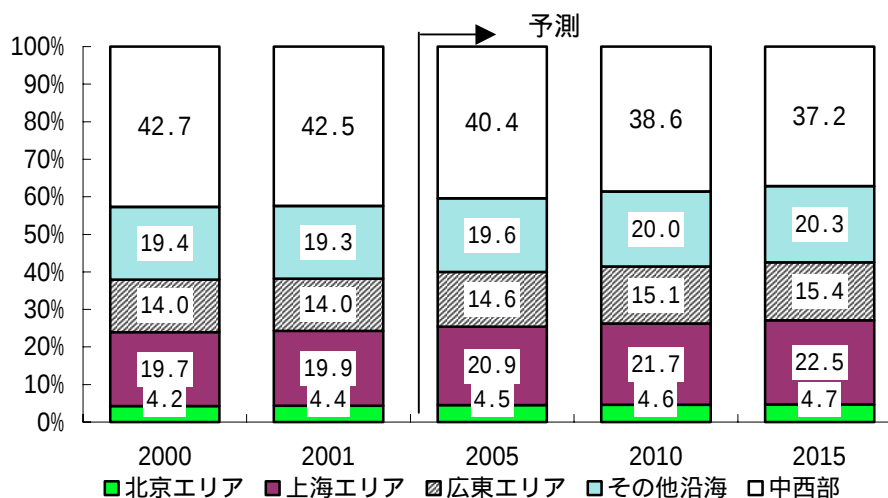
図表 18 地域別経済成長率（名目）（％）

	97	98	99	2000	2001
GDP（名目）	12.4	7.5	6.3	10.9	9.8
北京エリア	12.2	9.7	8.3	13.6	13.8
上海エリア	12.5	8.2	7.7	12.1	10.6
広東エリア	13.3	8.6	7.2	13.0	9.7
その他沿海	11.9	8.5	7.2	11.5	9.4
中西部	12.2	6.2	4.8	9.1	9.3

（注）北京エリア（北京、天津）、上海エリア（上海、江蘇、浙江）
 広東エリア（広東、福建）、その他沿海（遼寧、河北、山東、海南）

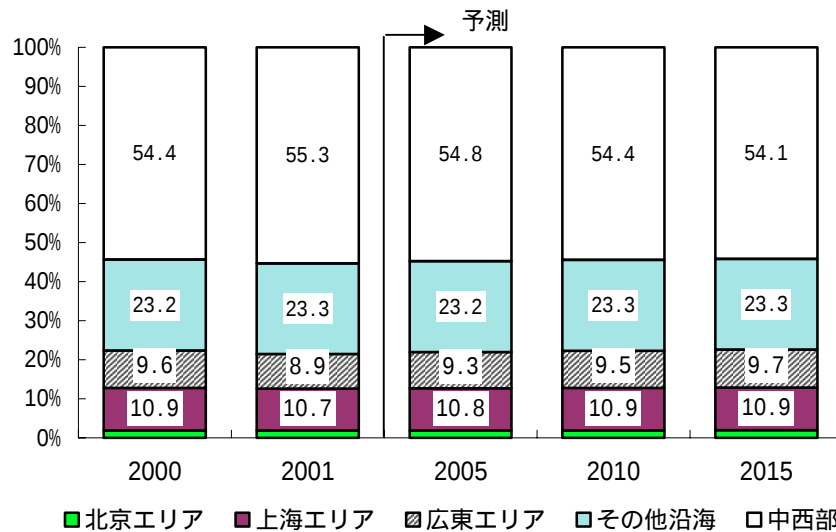
（資料）中国統計年鑑

図表 19 GDP の地域構成（名目）



（資料）中国統計年鑑よりU F J 総合研究所作成

図表 20 人口の地域構成

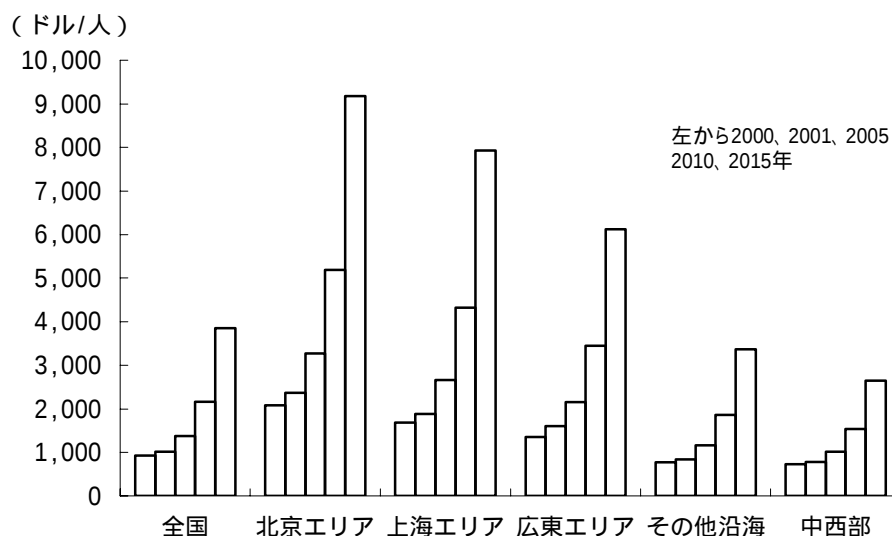


(資料) 中国統計年鑑よりUFJ総合研究所作成

(北京エリア～2015年の一人当たりGDPは9200ドル)

- 北京エリアの躍進は、1999年の建国50周年、2000年の中国共産党創立80周年、2001年の北京五輪誘致とイベントが続き、北京を世界に誇れる中国の首都として改造する動きが起こったことが大きい。また、中関村を中心とするIT、R&Dブームも北京エリアへの注目を高めた。
- 2005年にかけては、北京五輪のための都市改造と五輪関係施設の建設を背景に、沿海部のなかでも高い成長率を記録するとみられる(名目年平均10.3%)。それ以降は、五輪特需のはく落や全国のなかでも過熱気味が懸念されている不動産ブームの沈静化により、沿海部のなかではやや低めの成長率となる(2006-10年名目年平均9.4%、2011-15年同8.2%)。ただし、北京エリアは他のエリアに比べて第3次産業比率が著しく高く、一方、農業比率が低いことから(後掲図表22参照)一人当たりGDPは他のエリアを大きく引き離す。2015年には9200ドルに達すると予測した(図表21)。

図表 21 一人当たりGDP(地域別、ドルベース)

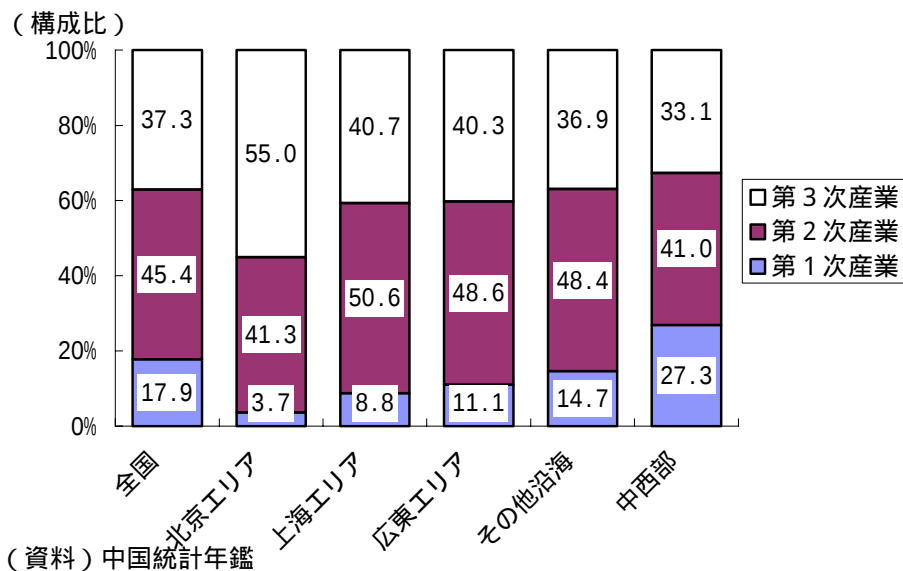


(資料) 中国統計年鑑よりUFJ総合研究所作成

(上海エリア～2015年のエリアGDPは1兆ドル)

- 上海エリアは、1990年からの浦東開発を契機に力強い成長が続いている。WTO加盟決定後、現在なお続いている直接投資ブームでは、上海の4000ドルを超える高い所得水準と1.4億人の巨大な後背地、素材から自動車までそろった広い産業のすそ野、高い教育水準を背景に、外国企業を強く引きつけており、中国ビジネスの中心地としての地位を取り戻している。
- 2005年にかけては、製造業の一段の集積(図表22)と金融業やソフトウェア業といった高付加価値サービス業の集積が重なり、高い成長を実現させる(名目年平均10.3%増)。2010年にかけては、誘発総需要約200億ドルと推定される上海万博特需(入場者数7000万人、会場建設費30億ドル、入場料約200元とのヒアリング情報を元にU F J 総研推定)や、高付加価値なサービス業の本格的な発展がけん引役となり、比較的堅調に推移する(名目年平均9.7%)。2015年にかけては、全国の中では高いが、年平均8.8%へと鈍化する。人民元レート上昇の輸出への影響は、上海エリアの輸出構造が、電気・電子、繊維から早めに一般機械や輸送機械へと多様化するため、全国に比べると落ち込みは小さいと予想される。
- 足元の上海の不動産ブームは、地元住民に加え、江蘇や浙江の富裕層や香港・台湾に代表される海外投資家の購入に支えられている。また、外国人人口は長期的に人口の5%(約70万人)に達するとみられている。そのため、予測期間を通して、他の地域に比べて強気の投資が続こう。
- 上海の国際都市化が進むなかで、江蘇、浙江との連携も強まろう。2015年の一人当たりGDPは約7900ドル、上海エリア全体では1兆ドルに達すると予測した。

図表 22 各地域の産業構造(2001年)



(広東エリア～労働集約的商品輸出への依存がネックになる可能性)

- 広東エリアは、1978年の改革・開放以来、香港・台湾を中心とする域外・外国企業の進出によって発展してきた。近年は、IT関連の製造業や不動産業に加えて、インフラ産業の進出が活発になっている。香港とは、当初、生産機能＝広東、サービス機能(金融、物流、マーケティングな

ど) = 香港と分担を明確にしていたが、近年は、港湾物流能力が香港の半分を超えたように、香港のサービス機能の一部を持ち合わせるようになっている。

- 2010 年にかけては、現在の主力である労働集約的な IT 関連や雑貨の輸出をけん引役として、高めの成長を続けよう。香港の文化・習慣の浸透によるサービス消費の活発化や、香港との一体化を促進するインフラ投資も景気を下支えしよう(2001-05 年年平均 10.0%、2006-10 年同 9.6%)。不動産投資については、足元でバブルが指摘されており、他の沿海部地域よりも早く伸びが鈍化し始める。
- 2010 年以降は、対ドル人民元レート上昇によって労働集約的な商品の輸出競争力が弱まることから、経済成長率も減速しよう(2011-15 年同 8.4%)。広東は、北京や広東に比べて R & D の蓄積、資本集約型産業の蓄積の小さく、それがネックになる可能性がある。
- 2015 年の一人当たり GDP は約 6100 ドルと、北京エリア、上海エリアには差をつけられる格好となるが、香港を加えた全体の経済力は上海エリアを上回るため、経済的な重要性は高いものを維持しよう。

以上

<総括表 1 G D P 成長率及びコンポーネント>

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015	2000/95	2005/00	2010/05	2015/10
実質 G D P			成長率	%	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3		8.3	7.4	7.2	6.7
第1次産業			成長率	%	5.4	3.2	3.5	2.8	2.4	2.8		3.5	3.0	3.1	3.1
第2次産業			成長率	%	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.7		9.8	8.8	7.9	6.3
第3次産業			成長率	%	7.9	9.1	8.3	7.7	8.1	7.4		8.2	7.3	7.9	7.6
名目 G D P			金額	10億元	6,788	7,446	7,835	8,207	8,944	9,593	13,163	19,237	26,964		
			成長率	%	16.1	9.7	5.2	4.8	9.0	7.3		8.9	8.0	7.9	7.0
			寄与度	%	16.2	9.6	5.2	4.8	9.0	7.3					
第1次産業			金額	10億元	1,388	1,421	1,455	1,447	1,463	1,461	1,622	1,849	2,091		
			成長率	%	15.8	2.4	2.4	-0.6	1.1	-0.1		4.1	2.1	2.7	2.5
			寄与度	%	3.2	0.5	0.5	-0.1	0.2	-0.0					
			構成比	%	20.5	19.1	18.6	17.6	16.4	15.2	12.3	9.6	7.8		
第2次産業			金額	10億元	3,361	3,722	3,862	4,056	4,494	4,907	6,896	9,874	12,880		
			成長率	%	17.8	10.7	3.8	5.0	10.8	9.2		9.5	8.9	7.4	5.5
			寄与度	%	8.7	5.3	1.9	2.5	5.3	4.6					
			構成比	%	49.5	50.0	49.3	49.4	50.2	51.1	52.4	51.3	47.8		
製造業			金額	10億元	2,908	3,241	3,339	3,509	3,905	4,261	5,868	8,472	11,038		
			成長率	%	17.7	11.4	3.0	5.1	11.3	9.1		9.6	8.5	7.6	5.4
			構成比	%	42.8	43.5	42.6	42.8	43.7	44.4	44.6	44.0	40.9		
建設業			金額	10億元	453	481	523	547	589	646	1,027	1,402	1,842		
			成長率	%	18.6	6.2	8.7	4.6	7.6	9.7		9.0	11.8	6.4	5.6
			構成比	%	6.7	6.5	6.7	6.7	6.6	6.7	7.8	7.3	6.8		
第3次産業			金額	10億元	2,043	2,303	2,517	2,704	2,988	3,225	4,645	7,515	11,993		
			成長率	%	13.8	12.7	9.3	7.4	10.5	8.0		10.7	9.2	10.1	9.8
			寄与度	%	4.2	3.8	2.9	2.4	3.5	2.7					
			構成比	%	30.1	30.9	32.1	32.9	33.4	33.6	35.3	39.1	44.5		
消費			金額	10億元	4,000	4,358	4,641	4,972	5,462	5,895	8,062	12,106	18,189		
			成長率	%	18.9	8.9	6.5	7.1	9.8	7.9		10.2	8.1	8.5	8.5
			寄与度	%	10.9	5.2	3.8	4.2	5.9	4.9	4.3	5.2	5.4		
家計			金額	10億元	3,215	3,485	3,692	3,933	4,291	4,592	6,151	9,200	13,760		
			成長率	%	19.3	8.4	5.9	6.5	9.1	7.0		9.8	7.5	8.4	8.4
			寄与度	%	8.9	4.0	2.8	3.1	4.3	3.4	3.0	3.9	4.2		
農村			金額	10億元	1,640	1,744	1,767	1,815	1,938	1,998	2,316	2,810	3,505		
			成長率	%	23.8	6.3	1.3	2.7	6.8	3.1		7.9	3.6	3.9	4.5
			寄与度	%	5.4	1.5	0.3	0.6	1.5	0.7	0.4	0.7	0.7		
都市			金額	10億元	1,575	1,742	1,925	2,119	2,353	2,595	3,835	6,390	10,255		
			成長率	%	15.0	10.6	10.5	10.0	11.1	10.3		11.4	10.3	10.7	9.9
			寄与度	%	3.5	2.4	2.5	2.4	2.8	2.7	2.7	3.2	3.5		
政府			金額	10億元	785	872	948	1,039	1,171	1,303	1,911	2,906	4,429		
			成長率	%	17.4	11.1	8.7	9.5	12.7	11.3		11.8	10.3	8.7	8.8
			寄与度	%	2.0	1.3	1.0	1.1	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3		
投資			金額	10億元	2,334	2,515	2,763	2,948	3,262	3,681	5,218	7,568	9,877		
			成長率	%	15.0	7.8	9.8	6.7	10.7	12.8		10.0	9.9	7.7	5.5
			寄与度	%	5.2	2.7	3.3	2.3	3.8	4.7	2.6	2.1	1.9		
純輸出			金額	10億元	146	286	305	225	224	220	175	90	-100		
			寄与度	%	0.8	2.0	0.3	-1.0	-0.0	-0.0					
輸出 (通関ベース)			金額	10億ドル	151	182	183	195	249	266	402	685	1,071		
			増減率	%	1.4	20.8	0.7	6.4	27.7	6.8		10.9	10.1	11.2	9.4
輸入 (通関ベース)			金額	10億ドル	139	142	140	166	225	244	388	685	1,105		
			増減率	%	5.0	2.4	-1.3	18.5	35.7	8.2		11.3	11.5	12.0	10.1
貿易収支			金額	10億ドル	12	40	43	29	24	23	15	0	-35		
			G D P 比	%	1.5	4.5	4.6	3.0	2.2	1.9	0.9	0.0	-0.8		
経常収支			金額	10億ドル	7	30	29	16	21	17	8	-5	-36		
一人当たり G D P			金額	ドル	665	724	757	788	852	908	1,211	1,820	3,088		
名目ドルベース G D P			金額	兆ドル	0.8	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.6	2.5	4.3		

(資料) 中国統計年鑑等より U F J 総合研究所予測

< 総括表 2 地域経済 >

	2000	2001	2005	2010	2015
GDP (全国シェア)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北京エリア	4.2	4.4	4.5	4.6	4.7
上海エリア	19.7	19.9	20.9	21.7	22.5
広東エリア	14.0	14.0	14.6	15.1	15.4
その他沿海	19.4	19.3	19.6	20.0	20.3
中西部	42.7	42.5	40.4	38.6	37.2
GDP (名目伸び率)	10.9	9.8	9.0	8.9	8.0
北京エリア	13.6	13.8	10.3	9.4	8.2
上海エリア	12.1	10.6	10.3	9.7	8.8
広東エリア	13.0	9.7	10.0	9.6	8.4
その他沿海	11.5	9.4	9.3	9.3	8.3
中西部	9.1	9.3	7.8	7.9	7.2
人口 (万人)	12,623	12,678	13,129	13,570	13,900
北京エリア	238	239	249	261	271
上海エリア	1,379	1,358	1,420	1,477	1,520
広東エリア	1,211	1,122	1,221	1,289	1,348
その他沿海	2,932	2,949	3,046	3,161	3,234
中西部	6,863	7,010	7,194	7,381	7,526
一人当りGDP (ドル)	930	1,017	1,376	2,168	3,855
北京エリア	2,088	2,372	3,272	5,186	9,179
上海エリア	1,679	1,887	2,660	4,320	7,929
広東エリア	1,355	1,604	2,161	3,445	6,120
その他沿海	775	844	1,163	1,861	3,363
中西部	731	782	1,015	1,538	2,645

(資料) 中国統計年鑑よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 3 固定資本形成 >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015	2000/95	2005/00	2010/05	2015/10
全社会固定資産投資（名目）		億元	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,213	60,984	89,663	119,273				
	増減率	%	14.8	8.8	13.9	5.1	10.3	13.0				10.5	13.1	8.0	5.9
対GDP全社会固定資産投資		%	33.8	33.5	36.3	36.4	36.8	38.8	46.3	46.6	44.2				
全社会固定資産投資（実質）	増減率	%	10.8	7.1	14.1	5.5	9.2	12.9				9.3	14.2	8.7	7.4
固定資産投資（名目）		億元	12,186	13,839	16,433	16,940	18,535	20,744	33,087	53,541	74,841				
（基本建設投資及び更新改造投資分）	増減率	%	13.9	13.6	18.7	3.1	9.4	11.9				11.6	12.3	10.1	6.9
うち製造業		億元	3,519	3,398	3,281	2,979	3,279	4,172	6,121	7,656	8,682				
	増減率	%	6.1	-3.4	-3.4	-9.2	10.1	27.2				-0.2	13.3	4.6	2.5
うち非製造業		億元	8,667	10,441	13,152	13,962	15,256	16,572	26,966	45,884	66,160				
	増減率	%	17.3	20.5	26.0	6.2	9.3	8.6				15.6	12.1	11.2	7.6
新造固定資産（名目）*		億元	9,125	10,694	12,190	13,164	14,543	14,524	23,897	37,096	51,304				
（基本建設投資及び更新改造投資分）	増減率	%	-199.5	17.2	14.0	8.0	10.5	-0.1				15.0	10.4	9.2	6.7
うち製造業		億元	2,870	2,912	2,792	2,855	2,689	2,990	3,673	4,977	4,992				
	増減率	%	27.0	1.5	-4.1	2.3	-5.8	11.2				3.5	6.4	6.3	0.1
うち非製造業		億元	6,255	7,782	9,399	10,309	11,854	11,534	20,224	32,119	46,312				
	増減率	%	25.7	24.4	20.8	9.7	15.0	-2.7				19.0	11.3	9.7	7.6
累計新造固定資産（名目）	推定	億元	47,081	57,774	69,965	83,128	97,672	112,196	198,476	360,579	588,916				
うち製造業	推定	億元	16,237	19,149	21,940	24,795	27,484	30,474	45,491	69,440	94,344				
うち非製造業	推定	億元	30,844	38,626	48,024	58,333	70,187	81,721	152,984	291,139	494,572				
累計新造固定資産（実質）	推定	億元	26,527	32,008	38,839	46,332	53,845	61,785	115,233	216,852	382,008				
うち製造業	推定	億元	9,148	10,608	12,179	13,819	15,152	16,782	26,412	41,761	61,197				
うち非製造業	推定	億元	17,378	21,399	26,659	32,512	38,693	45,003	88,821	175,091	320,810				
製造業の資本生産性（実質）	生産/ストック		1.96	1.88	1.79	1.71	1.71	1.68	1.62	1.58	1.62				
非製造業の資本生産性（実質）	生産/ストック		1.87	1.66	1.44	1.27	1.16	1.07	0.72	0.53	0.42				
固定資産投資（名目）**		億元	3,216	3,178	3,614	4,103	4,984	6,230	11,615	13,078	14,972	19,096	45,922	63,823	71,912
（不動産分）	増減率	%	2.1	-1.2	13.7	13.5	21.5	25.0					19.2	6.8	2.4
都市新築住宅面積（参考）**		億㎡	3.95	4.06	4.76	5.59	5.49	5.75	11.48	10.65	14.21	23.85	43.30	56.99	65.33
新築率		%	6.2	5.8	6.1	6.6	5.9	5.8	7.6	4.6	4.5				
農村新築不動産面積（参考）**	増減率	%	5.3	2.8	17.2	17.4	1.8	4.7					12.7	5.6	2.8
新築率		億㎡	8.28	8.06	8.00	8.34	7.97	10.72	15.07	15.54	15.37	40.65	66.80	77.07	77.33
	増減率	%	4.5	4.3	4.1	4.2	4.0	5.2	7.0	7.0	7.0				
	増減率	%	18.5	-2.7	-0.7	4.3	-4.4	34.5					10.4	2.9	0.1
都市一人当り住宅建築面積（参考）		㎡/人	17.0	17.8	18.7	19.4	20.3	20.8	26.7	34.3	42.4				
都市一人当り住宅使用面積（参考）		㎡/人	12.3	13.0	13.6	14.2	14.9	15.5	21.0	27.3	34.0				
農村一人当り居住面積（参考）		㎡/人	21.7	22.5	23.3	24.2	24.8	25.7	28.9	32.2	34.3				
都市住宅面積（参考）		100万㎡	6,353	7,014	7,764	8,496	9,296	9,997	15,167	22,919	31,812				
	増減率	%	10.9	10.4	10.7	9.4	9.4	7.5				10.2	10.3	8.6	6.8
	増減数	100万㎡	623	661	750	732	800	701							
都市住宅使用面積（参考）		100万㎡	4,588	5,128	5,659	6,212	6,840	7,450	11,919	18,204	25,511				
	増減率	%	10.5	11.8	10.3	9.8	10.1	8.9				10.5	11.7	8.8	7.0
住宅使用面積 - 住宅面積（参考）		100万㎡	1,764	1,886	2,105	2,284	2,456	2,547	3,248	4,715	6,301				
1-住宅使用面積/住宅面積（参考）		%	27.8	26.9	27.1	26.9	26.4	25.5	27.3	25.9	24.7				
農村居住面積（参考）		100万㎡	18,463	18,940	19,383	19,853	20,048	20,448	21,524	22,204	21,960				
	増減率	%	2.3	2.6	2.3	2.4	1.0	2.0				2.1	1.4	0.6	-0.2
	増減数	100万㎡	415	476	443	470	194	400							

（注*）新造固定資産とは、新規に増加した固定資産。

（注**）5年ごとの比較は5年間の累積値によるもの。

（資料）中国統計年鑑よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 4 消費 >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015	2000/95	2005/00	2010/05	2015/10
最終消費支出		億元	40,004	43,579	46,406	49,723	54,617	58,953	80,622	121,059	181,892				
	増減率	%	18.9	8.9	6.5	7.1	9.8	7.9				10.2	8.1	8.5	8.5
民間最終消費支出		億元	32,152	34,855	36,921	39,334	42,911	45,923	61,513	92,003	137,599				
うち農村		億元	16,398	17,437	17,667	18,148	19,382	19,977	23,160	28,104	35,047				
うち都市		億元	15,754	17,418	19,254	21,187	23,529	25,947	38,353	63,899	102,552				
政府最終消費支出		億元	7,852	8,725	9,485	10,388	11,705	13,029	19,108	29,056	44,293				
民間最終消費支出	増減率	%	19.3	8.4	5.9	6.5	9.1	7.0				9.8	7.5	8.4	8.4
うち農村	増減率	%	23.8	6.3	1.3	2.7	6.8	3.1				7.9	3.6	3.9	4.5
うち都市	増減率	%	15.0	10.6	10.5	10.0	11.1	10.3				11.4	10.3	10.7	9.9
政府最終消費支出	増減率	%	17.4	11.1	8.7	9.5	12.7	11.3				11.8	10.3	8.7	8.8
最終消費支出	うち民間	構成比	%	80.4	80.0	79.6	79.1	78.6	77.9	76.3	76.0	75.6			
	うち政府	構成比	%	19.6	20.0	20.4	20.9	21.4	22.1	23.7	24.0	24.4			
民間最終消費	うち農村	構成比	%	51.0	50.0	47.9	46.1	45.2	43.5	37.7	30.5	25.5			
	うち都市	構成比	%	49.0	50.0	52.1	53.9	54.8	56.5	62.3	69.5	74.5			
一人当り消費額（統計発表値*）		元	2,641	2,834	2,972	3,138	3,397	3,611							
うち農村		元	1,768	1,876	1,895	1,927	2,398	2,511							
うち都市		元	5,430	5,796	6,217	6,796	5,125	5,398							
一人当り消費額（民間最終消費/人口**）		元	2,627	2,819	2,959	3,127	3,386	3,598	4,685	6,780	9,899				
うち農村		元	1,927	2,071	2,125	2,212	2,398	2,511	3,107	4,079	5,479				
うち都市		元	4,223	4,415	4,627	4,843	5,125	5,398	6,757	9,565	13,668				
うち農村	増減率	%	25.0	7.5	2.6	4.1	8.4	4.7				9.2	5.3	5.6	6.1
うち都市	増減率	%	8.4	4.5	4.8	4.7	5.8	5.3				5.6	5.7	7.2	7.4
都市農村消費水準比率（都市/農村*）			3.1	3.1	3.3	3.5									
都市農村消費水準比率（都市/農村**）			2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.3	2.5				
一人当り消費額（実質**）	農村	増減率	%	14.0	3.3	1.8	4.7	8.8	3.7			6.4	5.0	5.1	6.0
	都市	増減率	%	2.5	3.5	8.3	11.3	5.4	4.5			6.1	5.2	6.4	7.0
消費性向（**）		%	93.4	91.8	91.0	89.9	91.2	88.7	78.1	74.9	75.4				
農村***		%	100.1	99.1	98.3	100.1	106.4	106.1	104.0	106.0	106.5				
都市		%	87.3	85.6	85.3	82.7	81.6	78.7	67.9	66.4	68.6				
現金収入総額		億元	34,439	37,951	40,550	43,743	47,045	51,798	78,725	122,774	182,397				
うち農村		億元	16,388	17,594	17,978	18,133	18,216	18,828	22,269	26,513	32,908				
うち都市		億元	18,051	20,357	22,573	25,610	28,829	32,970	56,456	96,261	149,489				
一人当り現金収入（農村）		元	1,926	2,090	2,162	2,210	2,253	2,366	2,988	3,848	5,144				
（純収入）	増減率	%	22.1	8.5	3.4	2.2	1.9	5.0				7.4	5.8	5.2	6.0
一人当り現金収入（都市）		元	4,839	5,160	5,425	5,854	6,280	6,860	9,947	14,409	19,923				
（可支配收入）	増減率	%	13.0	6.6	5.1	7.9	7.3	9.2				8.0	9.6	7.7	6.7
農村における非農業収入の割合		%	15.5	19.2	19.1	20.2	19.7	22.4	27.2	30.3	36.5				

（注*、**）*は中国統計年鑑によるもの。**は人口をベースに再推計したもの。

（注***）農村の消費性向は100を超えているが、これは統計に表れない収入があるためとみられる。またここでの消費には家庭経営用支出が含まれており、その分過大評価となっている。

（資料）中国統計年鑑よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 5 輸出 >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015	2000/95	2005/00	2010/05	2015/10
輸出（通関ベース、ドル建て）		10億ドル	151	183	184	195	249	266	402	684	1,070				
	増減率	%	1.5	21.0	0.6	6.0	27.8	6.8				10.9	10.0	11.2	9.4
うち米国		10億ドル	51	63	71	82	100	102	143	236	349				
うちE U		10億ドル	20	24	28	30	38	41	63	106	147				
うち日本		10億ドル	40	42	37	43	55	58	72	107	139				
うちアジア（日本・香港除く）		10億ドル	17	23	19	23	31	34	60	114	213				
その他		10億ドル	22	31	28	17	24	32	64	121	221				
うち米国	構成比	%	34.1	34.2	38.7	42.0	40.2	38.4	35.6	34.5	32.6				
うちE U	構成比	%	13.1	13.0	15.3	15.5	15.3	15.4	15.7	15.6	13.8				
うち日本	構成比	%	26.7	22.9	20.2	22.1	22.1	21.7	18.0	15.6	13.0				
うちアジア（日本・香港除く）	構成比	%	11.3	12.8	10.6	11.6	12.6	12.6	14.9	16.7	19.9				
その他	構成比	%	14.7	17.0	15.2	8.9	9.8	11.9	15.8	17.7	20.7				
米 国（輸入に占める中国の割合）	構成比	%	6.5	7.2	7.8	8.0	8.2	9.0	10.8	12.8	13.4				
（中国からの輸入の伸び率）	増減率	%	13.1	21.5	13.8	14.9	22.3	2.2				17.0	7.4	10.5	8.2
E U（輸入に占める中国の割合）	構成比	%	1.0	1.2	1.3	1.3	1.6	1.7	2.6	3.4	3.6				
（中国からの輸入の伸び率）	増減率	%	3.7	20.2	18.1	7.5	26.5	7.1				14.9	10.6	11.0	6.7
日 本（輸入に占める中国の割合）	構成比	%	12.9	13.8	14.8	15.6	16.2	18.2	21.6	25.1	26.5				
（中国からの輸入の伸び率）	増減率	%	12.5	3.5	-11.4	16.2	28.1	4.8				9.0	5.5	8.2	5.3
アジア（輸入に占める中国の割合）	構成比	%	2.6	3.5	3.8	3.8	4.3	5.2	8.0	10.5	13.5				
（中国からの輸入の伸び率）	増減率	%	-8.8	36.9	-17.0	15.7	39.5	6.7				10.8	13.8	13.7	13.4
対ドル人民元レート	年末	元/ドル	8.339	8.319	8.301	8.278	8.278	8.277	8.277	7.788	6.282				
輸出（通関ベース、人民元建て）		10億元	1,260	1,521	1,526	1,614	2,063	2,203	3,325	5,326	6,720				
	増減率	%	1.5	21.0	0.6	6.0	27.8	6.8				10.6	10.0	9.9	4.8

（注）輸出額（ドル建て）は原則DIRECTION OF TRADE STATISTICS。ただし、米国は米商務省発表。DIRECTION OF TRADE STATISTICSと米商務省の値の誤差（最大で米国輸出額の3%程度）はその他に含めてある。また、E Uは中国統計年鑑。誤差はその他に含めてある。各国の輸入に占める中国の割合の分母はDIRECTION OF TRADE STATISTICS。

（資料）中国統計年鑑、DIRECTION OF TRADE STATISTICS、C E I C等よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 6 物価 >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2000/95	2005/00	2010/05	2015/10
消費者物価指数	84=100		358.5	368.6	365.6	360.5	361.9	364.5	361.9	369.3	382.0	387.0
	増減率	%	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	1.8	0.4	0.7	0.3

(注) 2001年以降の増減率は年率換算値。

(資料) 中国統計年鑑よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 7 人口 (人民解放軍含む、香港・澳門除く) >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015		
総人口	年末		万人	122,389	123,626	124,761	125,786	126,743	127,627	131,294	135,697	139,001	
	増減率		%	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	
	男性	年末	万人	62,200	63,131	63,604	64,126	65,437	65,672				
		構成比	%	50.8	51.1	51.0	51.0	51.6	51.5				
	女性	年末	万人	60,189	60,495	61,157	61,660	61,306	61,955				
		構成比	%	49.2	48.9	49.0	49.0	48.4	48.5				
	都市	年末	万人	37,304	39,449	41,608	43,748	45,906	48,064	56,758	66,804	75,033	
		増減率	%	6.1	5.8	5.5	5.1	4.9	4.7	3.9	2.9	2.0	
		構成比	%	30.5	31.9	33.4	34.8	36.2	37.7	43.2	49.2	54.0	
	増加人口	年末	万人	2,130	2,145	2,159	2,140	2,158	2,158	2,131	1,890	1,486	
		自然増	増減数	万人	368	377	362	342	333	320	359	398	304
	農村	社会増	増減数	万人	1,762	1,768	1,797	1,798	1,825	1,838	1,772	1,493	1,182
		年末	万人	85,085	84,177	83,153	82,038	80,837	79,563	74,536	68,894	63,968	
		増減率	%	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.5	-1.6	-1.7	-1.5	-1.4	
		構成比	%	69.5	68.1	66.7	65.2	63.8	62.3	56.8	50.8	46.0	
		自然増	増減数	万人	900	860	773	683	624	564	498	428	268
			社会増	増減数	万人	-1,762	-1,768	-1,797	-1,798	-1,825	-1,838	-1,772	-1,493
	出生率		%	17.0	16.6	15.6	14.6	14.0	13.4	12.9	12.4	10.3	
死亡率		%	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.3	6.2		
自然増加率		%	10.4	10.1	9.1	8.2	7.6	7.0	6.6	6.1	4.1		
	出生数	増減数	万人	2,057	2,028	1,934	1,827	1,765	1,688	1,672	1,429		
	死亡数	増減数	万人	795	797	804	806	811	815	831	846		
	自然増加数	増減数	万人	1,262	1,231	1,130	1,021	953	881	857	573		

(注) 2005、10、15年の増加率、増減数は各年における前年に対する増加率、増減数。

(資料) 中国統計年鑑よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 8 就業・失業 >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015	2000/90	2005/00	2010/05	2015/10
就業人口			万人	68,950	69,820	70,637	71,394	72,085	73,025	75,648	78,728	81,201			
			%	1.30	1.26	1.17	1.07	0.97	1.30				1.15	0.97	0.80
第1次産業			万人	34,820	34,840	35,177	35,768	36,043	36,513	35,788	34,622	33,394			
第2次産業			万人	16,203	16,547	16,600	16,421	16,219	16,284	16,476	16,484	15,979			
第3次産業			万人	17,927	18,432	18,860	19,205	19,823	20,228	23,384	27,622	31,828			
第1次産業			構成比	%	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	47.3	44.0	41.1			
第2次産業			構成比	%	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	21.8	20.9	19.7			
第3次産業			構成比	%	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	30.9	35.1	39.2			
都市国有企業			万人	11,244	11,044	9,058	8,572	8,102	7,640	6,085	5,140	4,785			
			構成比	%	56.4	53.1	41.9	38.2	35.0	21.8	15.4	12.5			
都市失業人口			万人	553.0	570.0	571.0	575.0	595.0	698.5	1,408.2	1,684.4	2,101.4			
都市失業率			%	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.8	4.8	5.2			
修正都市失業率			%	-	7.8	7.6	7.2	5.1	4.8	5.8	5.1	5.3			
対人口就業者比率			%	56.3	56.5	56.6	56.8	56.9	57.2	57.6	58.0	58.4			
農村			%	57.6	58.3	59.0	59.7	60.5	61.7	64.0	65.8	67.0			
都市			%	53.4	52.7	52.0	51.2	50.4	49.8	49.2	50.0	51.1			
実質労働生産性			95年基準GDP 万元/人	9,295	9,987	10,643	11,282	12,062	12,776	16,451	22,389	30,074			
農業			95年基準GDP 万元/人	3,620	3,744	3,838	3,881	3,944	4,002	4,613	5,555	6,709			
非農業			95年基準GDP 万元/人	15,047	16,146	17,310	18,605	20,036	21,404	27,080	35,604	46,394			
第2次産業			95年基準GDP 万元/人	19,744	21,363	23,193	25,354	28,089	30,411	42,223	60,616	85,018			
第3次産業			95年基準GDP 万元/人	10,802	11,462	12,132	12,834	13,447	14,153	16,228	20,091	25,381			
実質労働生産性				8.2	7.4	6.6	6.0	6.9	5.9	5.9	5.3	6.5	7.0	6.4	6.1
農業			増減率	%	7.2	3.4	2.5	1.1	1.5	3.6	4.0	3.9	3.2	3.2	3.8
非農業			増減率	%	5.3	7.3	7.2	7.5	7.7	5.2	4.4	5.9	7.0	6.2	5.4
第2次産業			増減率	%	8.3	8.2	8.6	9.3	10.8	8.5	7.5	7.0	9.0	8.5	7.5
第3次産業			増減率	%	1.6	6.1	5.8	5.8	4.8	3.1	3.1	6.3	4.8	3.8	4.4

(資料) 中国統計年鑑よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 9 世界景気、為替、金利 >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2000/95	2005/00	2010/05	2015/10
実質日米欧GDP (ドルベース)			成長率	%	-2.0	-3.3	0.4	4.5	0.3	2.3	1.5	2.3
米国			成長率	%	3.6	4.4	4.3	4.1	3.8	2.5	1.9	2.5
EU (ユーロベース)			成長率	%	1.4	2.3	2.9	2.8	3.5	3.2	2.1	2.3
日本 (円ベース)			成長率	%	3.5	1.8	-1.1	0.7	2.4	0.1	1.4	1.4
対ドル円レート			期平均	円/ドル	108.8	121.1	131.0	113.8	107.8	121.6	116.5	123.3
対ドル人民元レート			期平均	人民元/ドル	8.339	8.319	8.301	8.278	8.278	8.277	8.303	8.277
			期末	人民元/ドル	8.339	8.319	8.301	8.278	8.277	8.371	8.277	7.788
90年消費者物価指数基準購買力平価			期平均	人民元/ドル	8.409	8.471	8.292	8.009	7.809	7.648	8.198	7.411
人民元割安感度			期平均	1 < 割安	0.992	0.982	1.001	1.034	1.060	1.082	1.014	1.117
商業銀行貸出金利10年以下設備資金向け			年末	%	12.4	10.5	7.6	6.2	6.2	6.2	5.0	4.5

(資料) 中国統計年鑑、CEIC等よりU F J 総合研究所予測

< 総括表 10 財政 >

			1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015	2000/95	2005/00	2010/05	2015/10
財政収入		億元	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	24,620	35,965	51,763				
財政支出		億元	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	29,804	42,968	62,381				
財政収入	増減率	%	18.7	16.8	14.2	15.9	17.0	22.3				16.5	12.9	7.9	7.6
財政支出	増減率	%	16.3	16.3	16.9	22.1	20.5	19.0				18.4	13.4	7.6	7.7
財政収支		億元	-530	-582	-922	-1,744	-2,491	-2,517	-5,183	-7,004	-10,618				
対GDP財政収支比率		%	-0.8	-0.8	-1.2	-2.1	-2.8	-2.6	-4.0	-3.7	-4.0				
対GDP債務支払比率		%	2.0	2.6	3.0	2.3	1.8	2.1	3.2	3.8	4.0				
累積赤字		億元	-3,334	-3,917	-4,839	-6,583	-9,074	-11,591	-29,510	-56,808	-101,673				
対GDP累積赤字比率		%	-4.9	-5.3	-6.2	-8.0	-10.1	-12.1	-22.8	-30.0	-38.3				
財政収入（再掲）		億元	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	24,620	35,965	51,763				
対GDP財政収入		%	10.9	11.6	12.6	13.9	15.0	17.1	19.0	19.0	19.5				
GDPに対する弾力性			12.4	18.9	31.5	42.1	26.5	46.1	22.6	15.0	19.5				
税収		億元	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	23,389	34,166	49,175				
	増減率	%	14.4	19.2	12.5	15.3	17.8	21.6				15.8	13.2	7.9	7.6
工商税収		億元	5,270	6,554	7,625	8,885	10,366	12,853	19,764	29,725	44,011				
	増減率	%	14.8	24.4	16.3	16.5	16.7	24.0				17.7	13.8	8.5	8.2
関税		億元	302	319	313	562	750	841	760	1,008	1,279				
	増減率	%	3.4	5.8	-2.0	79.6	33.5	12.0				20.8	0.3	5.8	4.9
財政支出		億元	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	29,804	42,968	62,381				
	増減率	%	16.3	16.3	16.9	22.1	20.5	19.0				18.4	13.4	7.6	7.7
基本建設支出		億元	907	1,020	1,388	2,117	2,095	2,511	4,471	5,801	7,954				
	増減率	%	15.0	12.3	36.1	52.5	-1.0	19.8				21.6	16.4	5.3	6.5
支出に占める割合		%	11.4	11.0	12.9	16.0	13.2	13.3	15.0	13.5	12.8				
債務支払		億元	1,355	1,918	2,353	1,911	1,580	2,008	4,099	7,101	10,591				
支出に占める割合		%	17.1	20.8	21.8	14.5	9.9	10.6	13.8	16.5	17.0				
対累積赤字債務支払比率		%	40.6	49.0	48.6	29.0	17.4	17.3	13.9	12.5	10.4				

（資料）中国統計年鑑よりU F J 総合研究所予測